

地域ブロックの自立と拠点の形成について (図表)

- ・ 拠点都市圏の形成
- ・ 産業集積拠点の形成

図表一覧

．拠点都市圏の形成

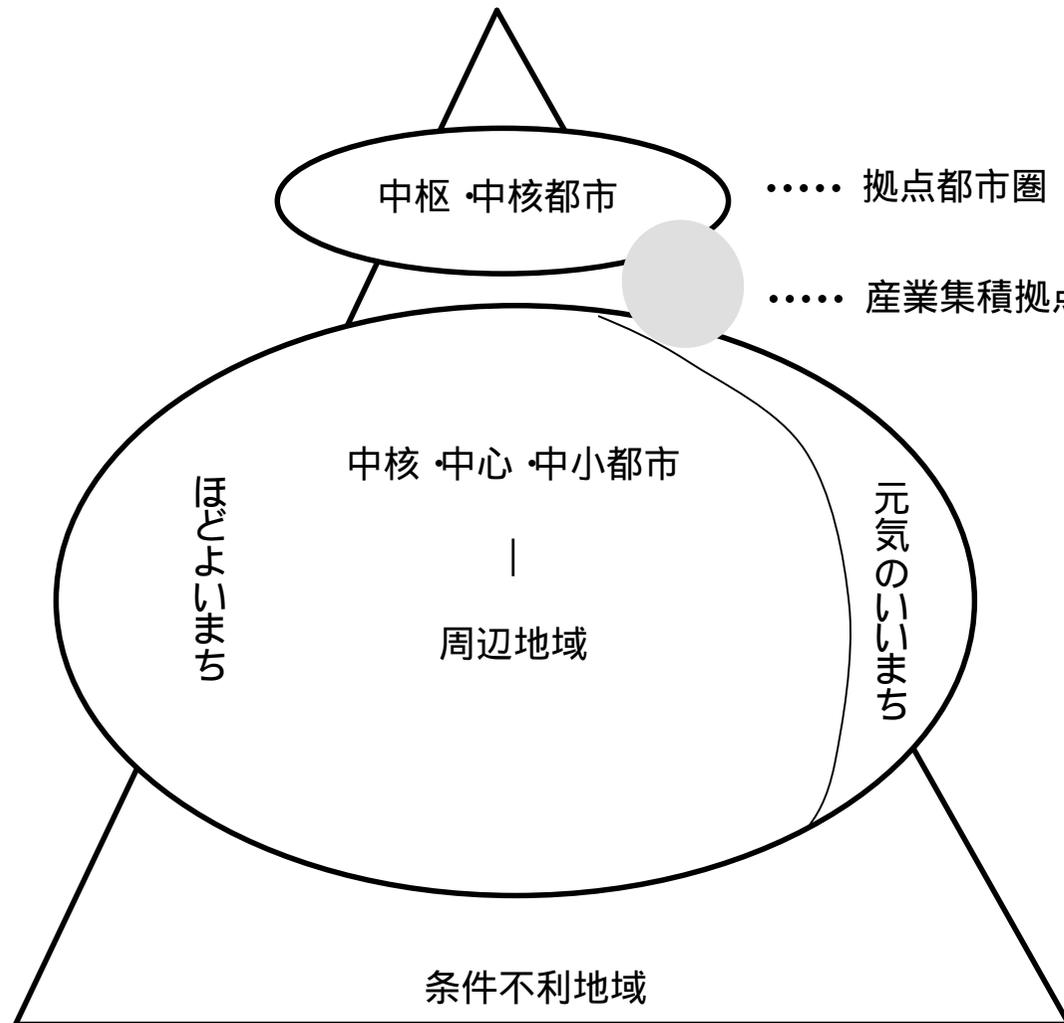
1．拠点都市圏のイメージ図	1
2．人的牽引からみた拠点都市圏	3
3．拠点都市圏の経済規模	11
4．IMDによる国際競争力	12
5．拠点都市の国際的動向	15
6．企業の立地動向	17
7．拠点都市における生活面の指標	18
8．都市圏規模と従業者総数増減率	19
9．知識財産業	20

．産業集積拠点の形成

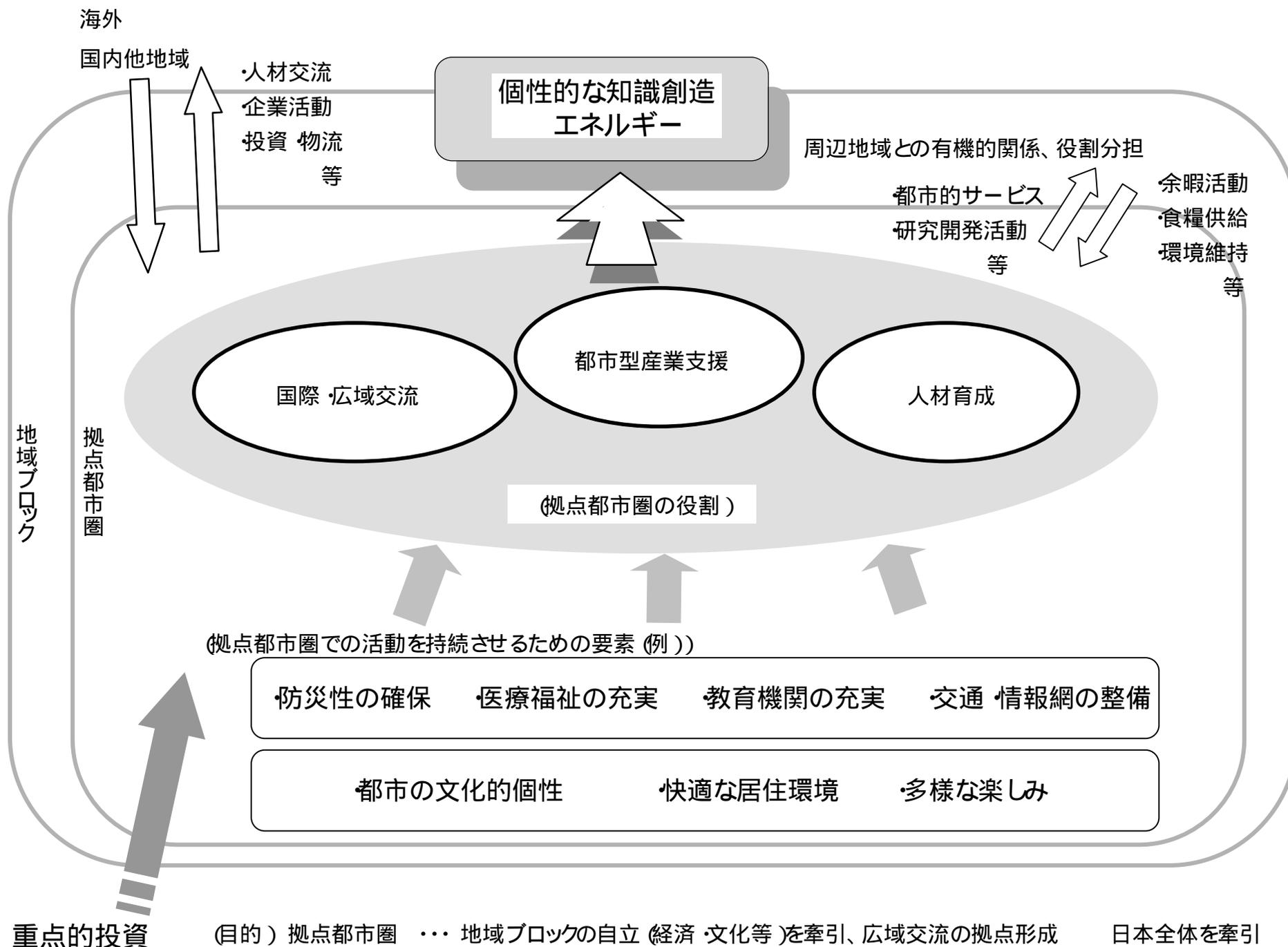
1．産業集積拠点のイメージ図	26
2．産業集積の経緯	27
3．産業集積マップ	30
4．産業クラスター計画	33
5．知的クラスター構想	34
6．市町村別製造業出荷額	35
7．国内の産業集積地域	40
8．海外の産業集積地域	43

.拠点都市圏の形成

拠点都市圏及び産業集積拠点の地域ブロックにおける位置づけ

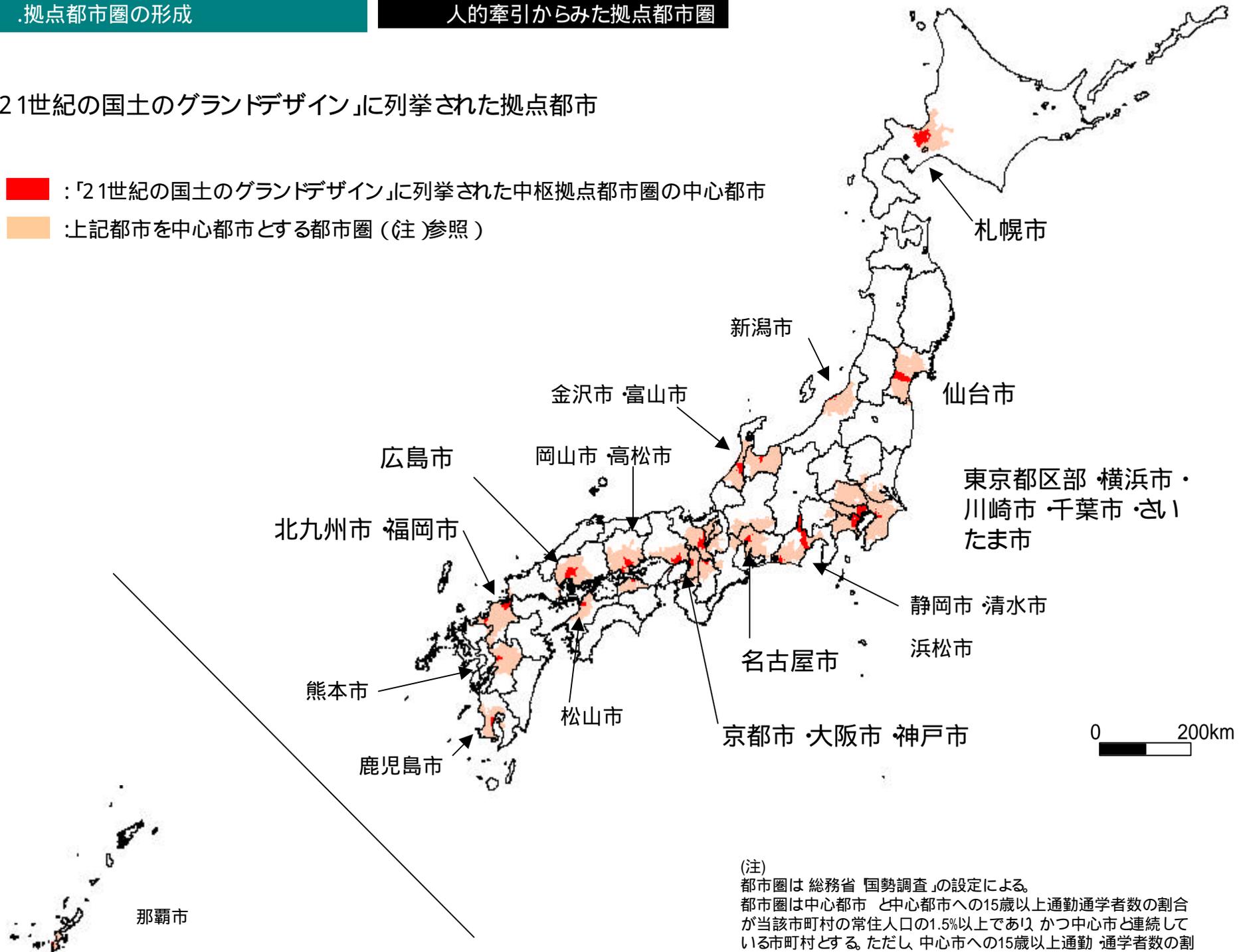


地域ブロック全体を牽引するには



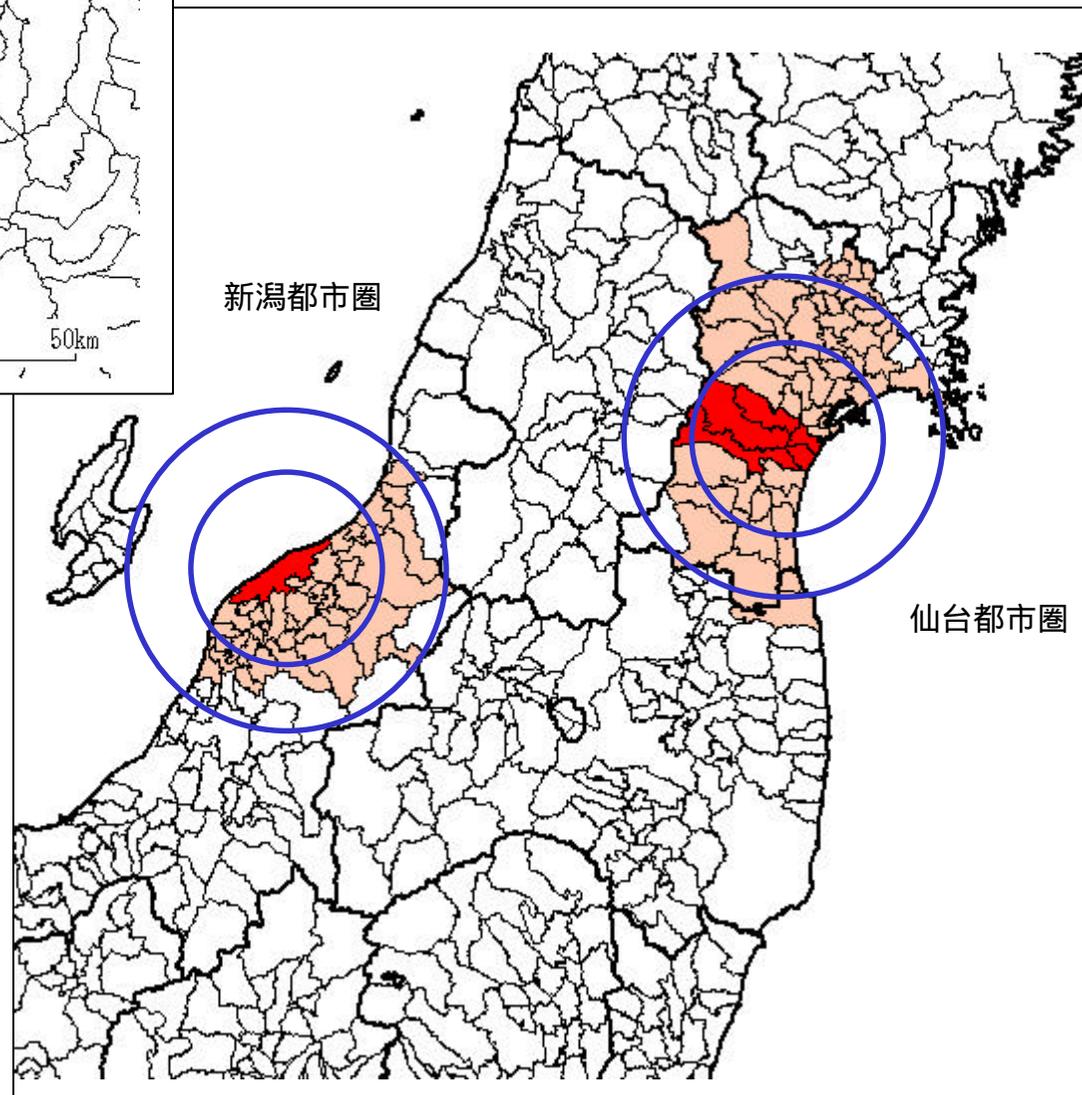
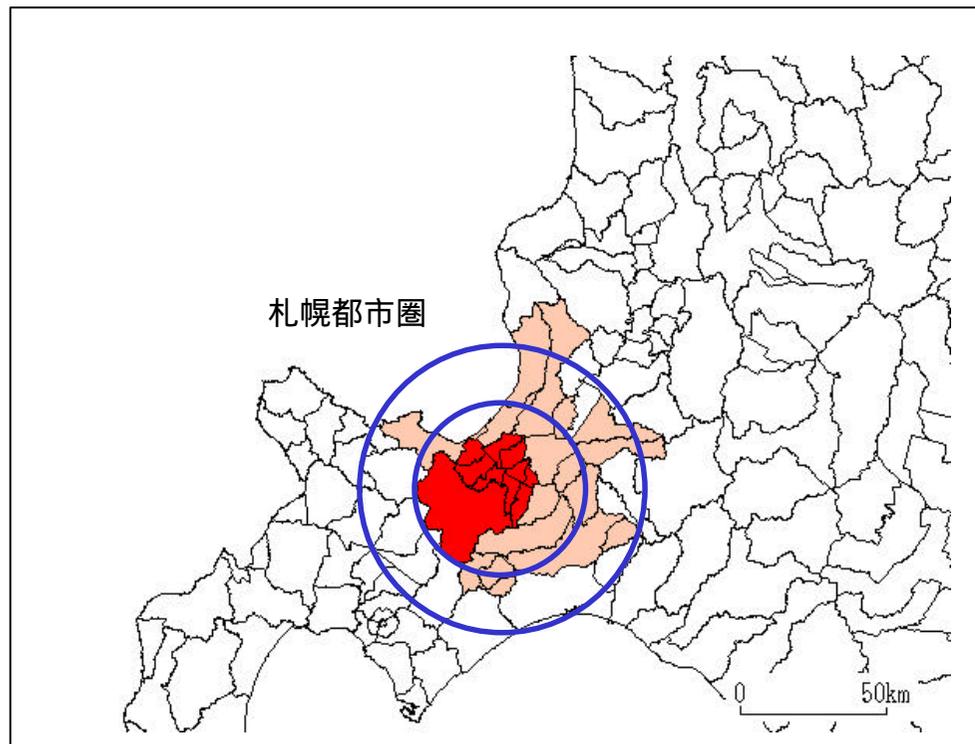
「21世紀の国土のグランドデザイン」に列挙された拠点都市

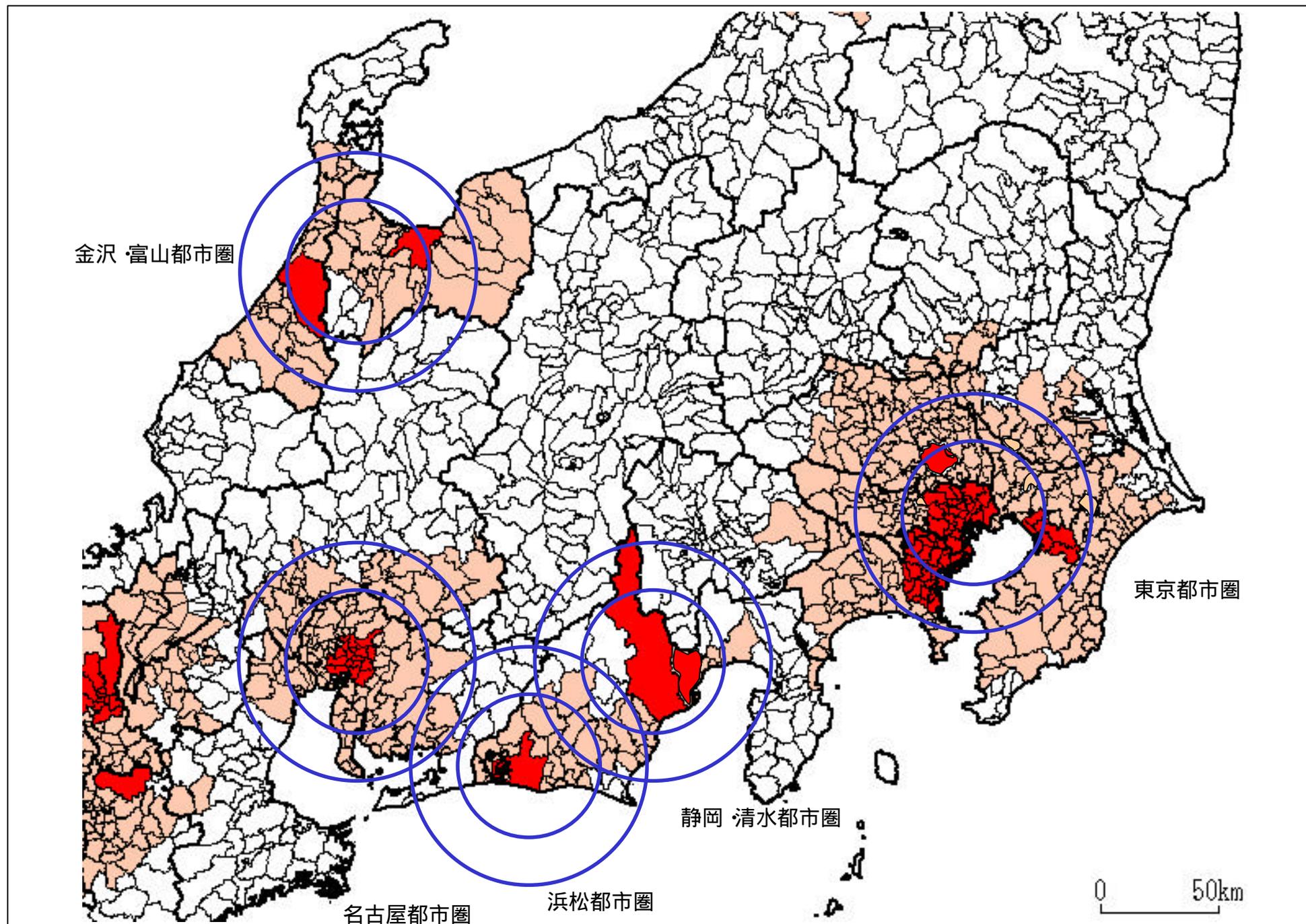
- : 「21世紀の国土のグランドデザイン」に列挙された中枢拠点都市圏の中心都市
- : 上記都市を中心都市とする都市圏 (注)参照

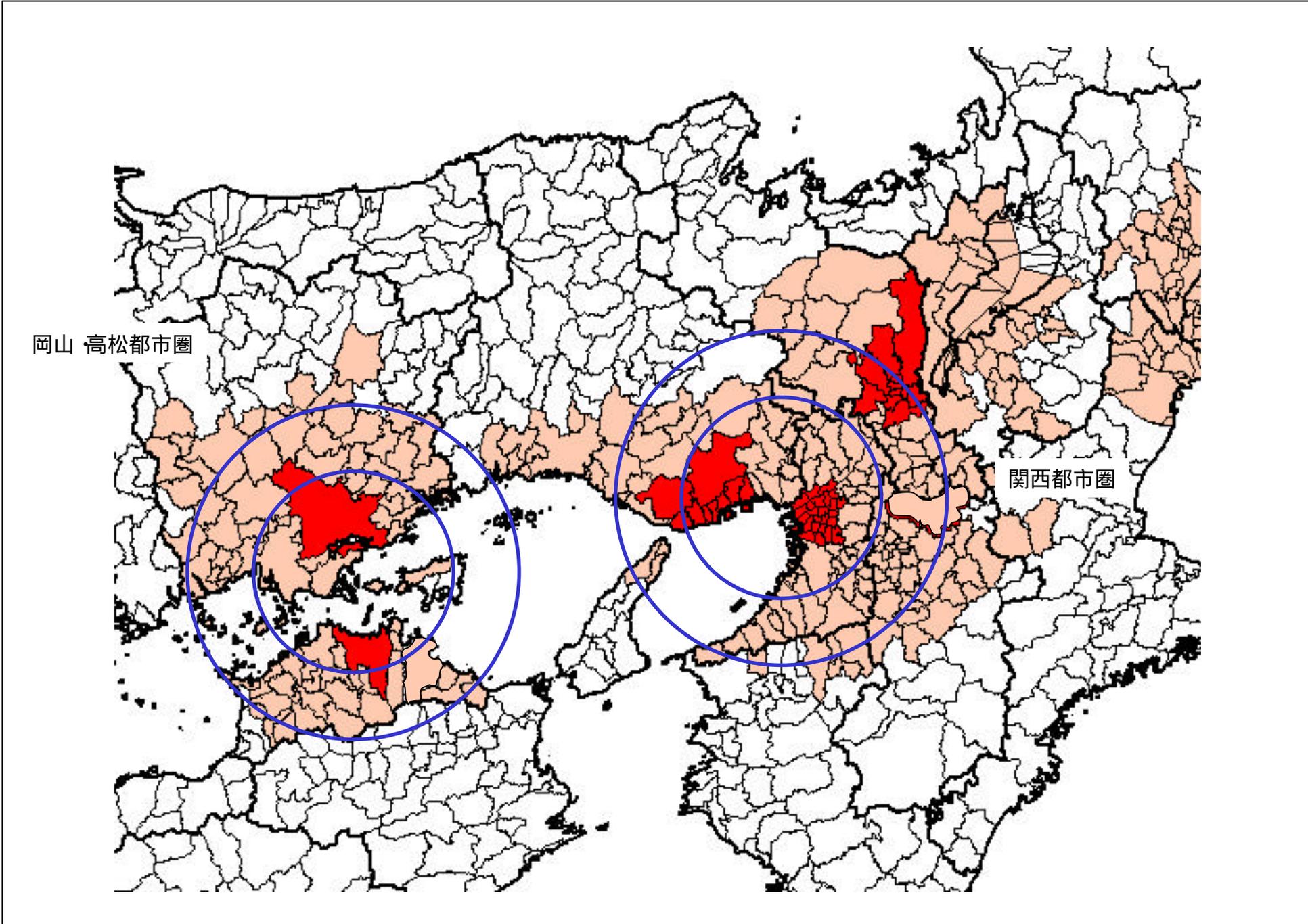


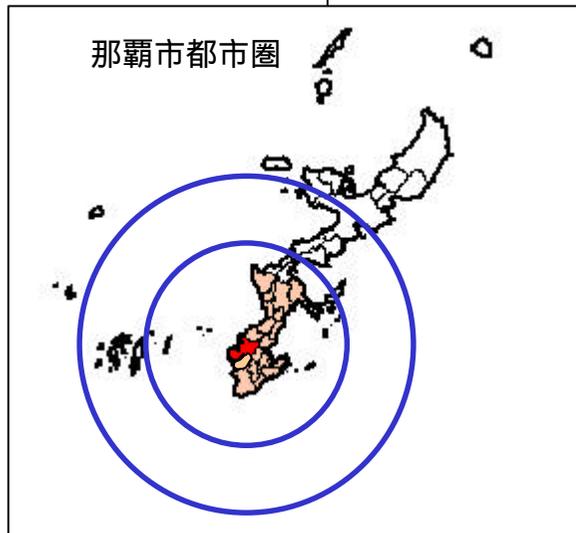
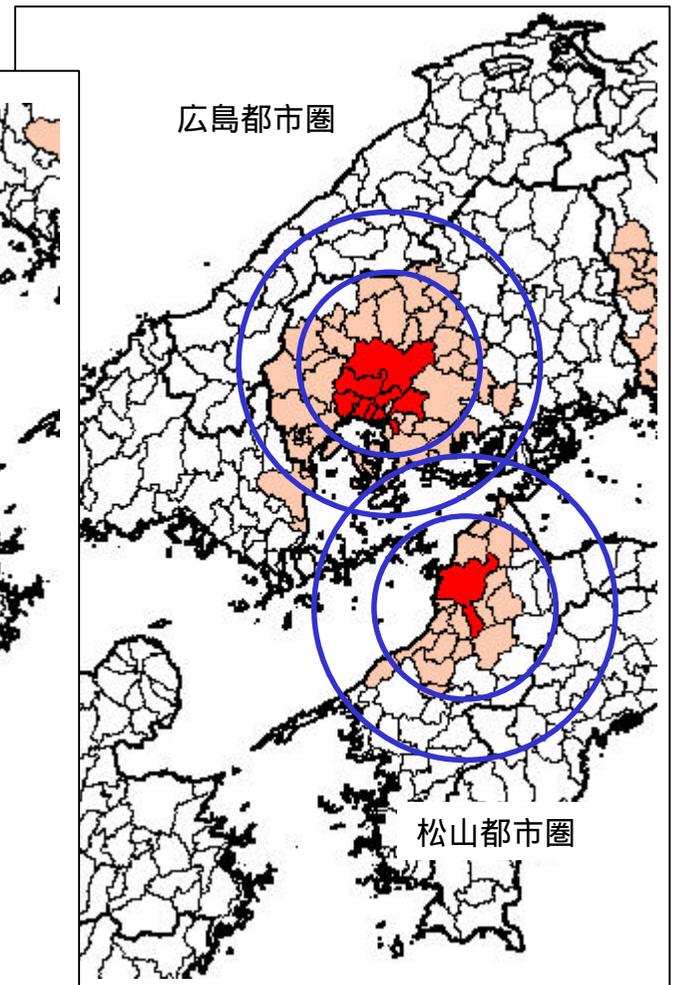
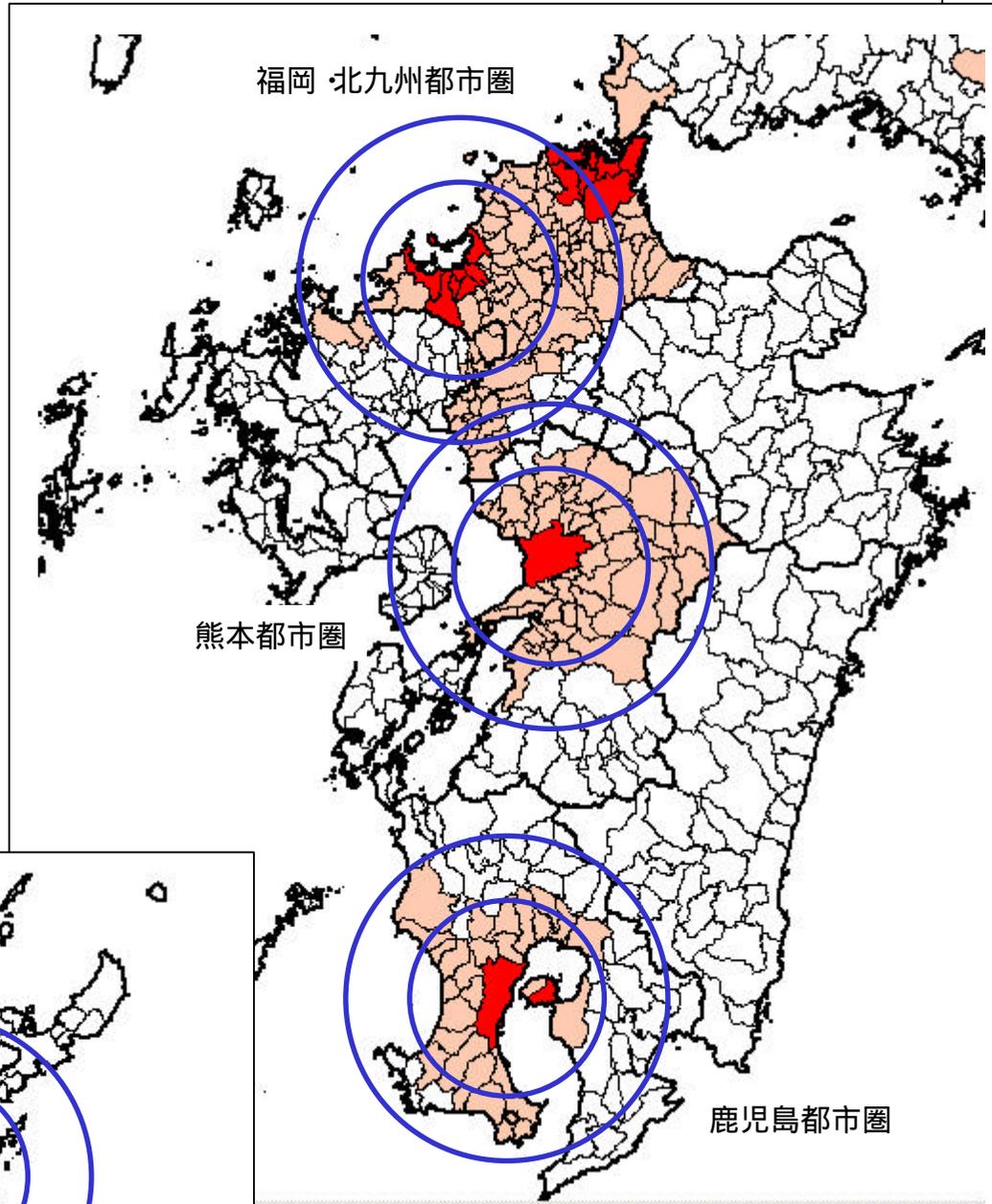
(注)
都市圏は 総務省「国勢調査」の設定による。
都市圏は中心都市と中心都市への15歳以上通勤通学者数の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上でありかつ中心市と連続している市町村とする。ただし、中心市への15歳以上通勤通学者数の割合が1.5%未満の市町村であっても、その周辺が周辺市町村の基準に適合した市町村によって囲まれている場合は「周辺市町村」とする。

図中の同心円は30km圏、50km圏を示す。









拠点都市圏の形成

拠点都市圏中心都市の概要

札幌市	<ul style="list-style-type: none"> 1869 (明治2)年に開拓使が置かれて市の創建が始まり、1970年には人口100万人を超える都市に発展。 都市経営基本方針を02年5月策定。「協働型社会」の実現に向けて、それぞれが自主的に考え、行動するためのきっかけとなる取り組みなどを段階的に進め、協働のルール・仕組みなどの制度化をめざしていくもの。02年12月には具体的な取り組み課題を第一段階としてまとめた、「wave!プログラム」を策定。 	横浜市	<ul style="list-style-type: none"> 1859 (安政6)年の開港以来、貿易港・西洋文明の窓口として発展。五重苦 (大震災、恐慌、大空襲、接收、人口急増)を克服し、人口340万人の大都市に成長。業務系中心の関内・関外地区と、商業中心の横浜駅周辺地区で都心を形成。 市民就業者は170万人だが、市内就業者は141万人と就従比率が1を下回り、東京のベッドタウンという性格もある。市の主体性を確立していくため、特色ある産業・業種の集積を進めるとともに、04年2月開業予定で全線地下を走る「みなとみらい21線」や各種道路など交通ネットワークの整備を進め、職住が近接したバランスある多心型構造の業務核都市の形成めざす。
仙台市	<ul style="list-style-type: none"> 仙台平野の中心に位置し、江戸時代は伊達62万石の城下町。明治期以降、司法・運輸・通信などの国家機関や各種教育機関の開設で「東北の治府」「学都」となる。都心に市街地と緑が共存する街並で、別称が「杜の都」。市制100周年の89年に政令指定都市へ昇格。東北最大の都市。 独創的な科学技術研究で世界的に知られる機関が多数立地。「東北地方を研究開発と産業開発の国際拠点に」という東北インテリジェント・コスモス構想の中核都市として、日本の学術・技術・情報首都を目指す。 	川崎市	<ul style="list-style-type: none"> 東京都との境を流れる多摩川の恵みを受け発展。江戸時代は東海道の宿場町。明治末期より臨海部に工場が立地、戦後は京浜工業地帯の中核に。現在は世界最先端の技術開発を中心とした高度研究開発・生産都市。 市民が主役の効率的な都市経営による活力ある分権型の自立都市、および国際的にも存在感があり、大都市として風格のある「国際環境産業文化都市」の創造をめざして、諸施策に取り組む。また、首都機能を担う業務核都市として、広域的機能を拡充。川崎縦貫道路、川崎縦貫高速鉄道など広域交通基盤の整備を促進。
さいたま市	<ul style="list-style-type: none"> 01年5月1日、浦和市・大宮市・与野市の3市合併によって誕生。03年4月からは政令指定都市に移行。古くは、中山道の浦和宿・大宮宿として発達。現在、東北・上越・長野などの新幹線をはじめ、東北・上信越・埼京・川越・東武野田線・ニューシャトルおよび埼玉高速鉄道線など、多くの鉄道が通る交通の要衝。 新幹線5路線などが集まる交通の要衝という特性に加え、100万人の人口規模や様々な都市機能が集積。さいたま新都心の整備を契機として、ヒト・モノ・情報の拠点性を高めながら、新しい産業や多種多様な市民活動を創造して、国内外と交流する活力ある自立都市をめざす。 	新潟市	<ul style="list-style-type: none"> 越後平野の中央部、信濃・阿賀野二大川川の河口に位置し、1868 (明治元)年の開港以来、港町として発展。8つの国際定期航路もつ新潟空港や新潟港を活かし、国際交流も活発な日本海側最大の都市。01年1月に黒埼町と合併。 県および環日本海交流の陸の玄関口である新潟駅周辺を、連続立体交差化などにより整備する計画が進行。駅前広場・駅舎の整備計画を、市民の参加を得ながらコンペ方式で策定。
千葉市	<ul style="list-style-type: none"> 県ほぼ中央部、東京から約40キロメートルに位置する。県内幹線道路、JR、私鉄等の起終点として県交通の要衝。首都機能の一翼を担う業務核都市に。 新総合ビジョンでは、21世紀を展望した市政の基本理念を「人間尊重・市民生活優先」とし、「人とまち いきいきと幸せに輝く都市」とする基本構想と、2015年までの中長期的な都市づくりの目標を「やすらぎをはぐくみ 未来を支える都市づくり」とした「ちば・ビジョン21」で構成。2003年は実施計画「新5か年計画」の3年次目で、計画事業の着実な推進を図る。 	富山市	<ul style="list-style-type: none"> 行政・文化・経済など中核機能もつ県都。前田藩の城下町で、富山売薬などの独自の産業や北前船による物資交流も盛んになり、近代城下町として発展。第二次大戦で壊滅的な戦災を被るも、戦後の復興で街並みは一新。近年の市街地再開発事業の進捗も奏功し、活気と潤いが増している。北陸地方最大の工業都市で中核市。 目指す都市像「きらりと輝く・人・まち・とやま」実現に向け、まちづくりの指針「富山市総合計画 新世紀プラン」が01年度スタート。福祉施策や生活基盤施設の整備、中心市街地の活性化に取り組む。北陸新幹線の富山開通に向け連続立体交差はじめ県周辺地区南北一体的な事業も積極推進。

金沢市	<ul style="list-style-type: none"> ・県の中央部にあり、江戸時代は加賀百万石の城下町。長年災害を受けず伝統文化と美しい自然環境を維持。景観条例制定に続き「景観都市宣言」を議決。商業施設は香林坊、武蔵ヶ辻が拠点で、駅周辺地区の再開発や駅西副都心づくりも活発。環状道路の整備等の基盤整備、駅東広場のドーム施工、美術館の建設、リサイクルプラザの整備などが進む。大学など高等教育機関が周辺立地する「環状大学都市」で、96年より中核市。 ・金沢の個性ともいえる学術・文化、伝統環境などを磨き高め、小さくても世界の中で独特の輝きを放つ「世界都市・金沢」の形成をめざす。 	京都市	<ul style="list-style-type: none"> ・794（延暦13）年の平安京の建都以来、1000有余年の歴史に育まれた日本の都。日本の歴史と文化を代表する国際文化観光都市。94年には「古都京都の文化財」が世界遺産に登録。 ・97年に地球温暖化防止京都会議が開催され、環境先進都市として世界にアピール。省エネルギーやリサイクルの推進など環境に配慮した取り組みを展開。市の3事業所でのISO14001認証も取得。環境共生型都市「京都」の実現をめざす。
浜松市	<ul style="list-style-type: none"> ・古くから城下町・宿場町として繁栄。楽器・輸送用機器・機械・光技術など、多数の国際的企業を輩出。バランスの取れた産業集積により、人口60万人を擁する県西部の中心都市として発展。 ・一人ひとりが豊かさを実感できるよう、福祉・環境・教育・文化などソフト重視のまちづくりを展開。静岡文化芸術大学や国際ピアノコンクール、アクティビティ音楽院で示現。02年には「文化振興ビジョン」を策定、市民文化のまちを指向。 	大阪市	<ul style="list-style-type: none"> ・古くから「難波津」という国際港を擁し、海外に向けて開かれた日本の門戸。秀吉の大坂城築城以来、日本の商工業の中心となり、江戸時代には「天下の台所」と呼ばれた。まちづくりや産業・経済、文化・芸能など、様々な分野で日本をリードしてきた国内第2の都市。 ・サービス業のうち対事業所サービス業の割合が低いのに対し、製造業では基礎素材型の割合が高く、産業構造の高度化の遅れがみられる。そこで、社会の成熟化や少子高齢化など、社会経済環境の変化がもたらすニーズの把握や、ビジネスチャンスをつかむ機会を提供するなど、新産業の創造・育成に注力。インキュベーション施設の整備や、それを中核とした都市型産業の育成・集積促進を図る。
静岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・03年4月1日、静岡市と清水市が合併し誕生。首都圏と中京圏との中間、県の中央に位置し、北は長野県および山梨県に接する。市域の77%が森林。2年以内に政令市への移行をめざす。 ・東静岡地区は高度行政機能、情報・芸術拠点として、静岡都心地区は商業・業務拠点として、清水都心地区は海洋文化・レクリエーション拠点として整備する方針。 	神戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸は、1868（慶応3）年の開港によって近代化の第一歩を踏みだし、さまざまな時代の流れを経ながら発展を遂げてきた。瀬戸内海に面し、市域内を東西に走る六甲山系を有し、豊かな自然に恵まれた、異国情緒豊かな明治以来の国際的な港町。人・物・情報の集まる拠点。95年1月の「阪神・淡路大震災」により、甚大な被害を被った。 ・復興への残された課題を効果的・効率的に解決し、一日も早い復興を成し遂げ、新しい神戸に向けて再出発するため、震災から5年が経過した時点での検証結果を踏まえ、今後5年間に重点的に取り組むべき施策をまとめた、「復興計画推進プログラム」を00年に作成。また、このプログラムを具体化するための、より詳細な事業計画として、01年に「新都市環境基準後期事業計画」を策定し、各種施策を推進。
名古屋	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋大都市圏の中心拠点都市。江戸時代は御三家筆頭・尾張藩の城下町。戦後は100メートル道路など大規模な都市計画を推進。 ・安心・安全面では、東海地震の「地震防災対策強化地域」に指定されたことを受け、地震防災対策に取り組むとともに、急速に進む少子・高齢化への対応を進める。環境先進都市づくりとしては、環境に配慮した新しいライフスタイルの創造をめざし、「脱レジ袋宣言」などの施策を推進。 	岡山市	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖な気候と多様で豊かな自然環境に恵まれ、政治・経済・文化など中枢管理機能が集積する中核都市。江戸時代には池田藩31万石の城下町として繁栄。 ・広域高速交通網の結節点という地の利、恵まれた自然環境や住環境、保健・福祉・医療・教育・情報・通信等の分野の蓄積など、高いポテンシャルを活かすまちづくり施策を推進。

広島市	<ul style="list-style-type: none"> 中国・四国地方随一の商業・工業の集積を有する中枢都市。市街地に6本の川が流れる水と緑の豊かなまち。戦前は軍都・学都として発展。1945年の原爆による廃墟から平和都市へ再生。原爆ドームが世界遺産に登録。都市像には「国際平和文化都市」を掲げる。 高次都市機能の集積や魅力ある都市空間の創出に向け、都心の整備を推進中。広島駅南口の再開発ビル、西荒神地区の市街地再開発に続き、紙屋町地下街や金座街地区に再開発ビルが完成。さらに「氷の都ひろしま」構想や「平和大通り」新世紀リニューアル事業」の基本計画策定を通して、魅力あるまちづくりを推進。
高松市	<ul style="list-style-type: none"> 讃岐平野の中央部に位置する風光明媚で温暖な県都。商業・業務都市として発展。江戸時代は高松藩の城下町。中央通りには、国や企業の出先機関、行政・経済などの管理機能が集積。 交通結節点、ウォーターフロント、歴史的環境等の立地条件を生かしつつ、新しい都市機能を持った拠点地区の整備が進行中。JR高松駅、高松港旅客ターミナル、港湾施設、シンボルトワー、ホテル、国の合同庁舎などを整備。人々が集い、交流し、働き、憩う新しい都市文化の創造拠点をめざす。01年に新駅舎など一部が供用開始。
松山市	<ul style="list-style-type: none"> 県の中央部、瀬戸内海に臨む城下町。気候温暖で自然災害が少ない。近代俳句や日本最古の道後温泉でも知られる「いで湯と城と文学のまち」。 固有の有形・無形の財産をフルに活用し、市民参加のもと、環境・福祉・教育・観光・経済の各分野でオンリーワン・ナンバーワンのまちづくりをめざす。また、司馬遼太郎の「坂の上の雲」をモチーフとしたまちづくり計画を策定。市内全域をフィールドミュージアムとした回遊性のある個性的なまちづくりを行い、文化性・物語性を発信。
北九州市	<ul style="list-style-type: none"> 1963年に5市対等合併で生まれた九州初の100万都市。基礎素材型産業を基盤とした経済構造からの転換を進め、「国際テクノロジー都市」をめざす「北九州市ルネッサンス構想」を推進。学術研究都市と地域産業の連携を図り、国際経済の発展を担う、創造的な産業都市への再生をめざす。 若松区と八幡西区に跨る335ヘクタールを学術研究都市として、産業高度化を支援する知的基盤の拠点づくりを進めている。うち第1期事業区域(121ヘクタール)の大学ゾーンには、北九州市立大学・大学院、九州工業大学、早稲田大学および福岡大学の大学院など、理工系の高等教育機関や各種の研究機関が集積している。

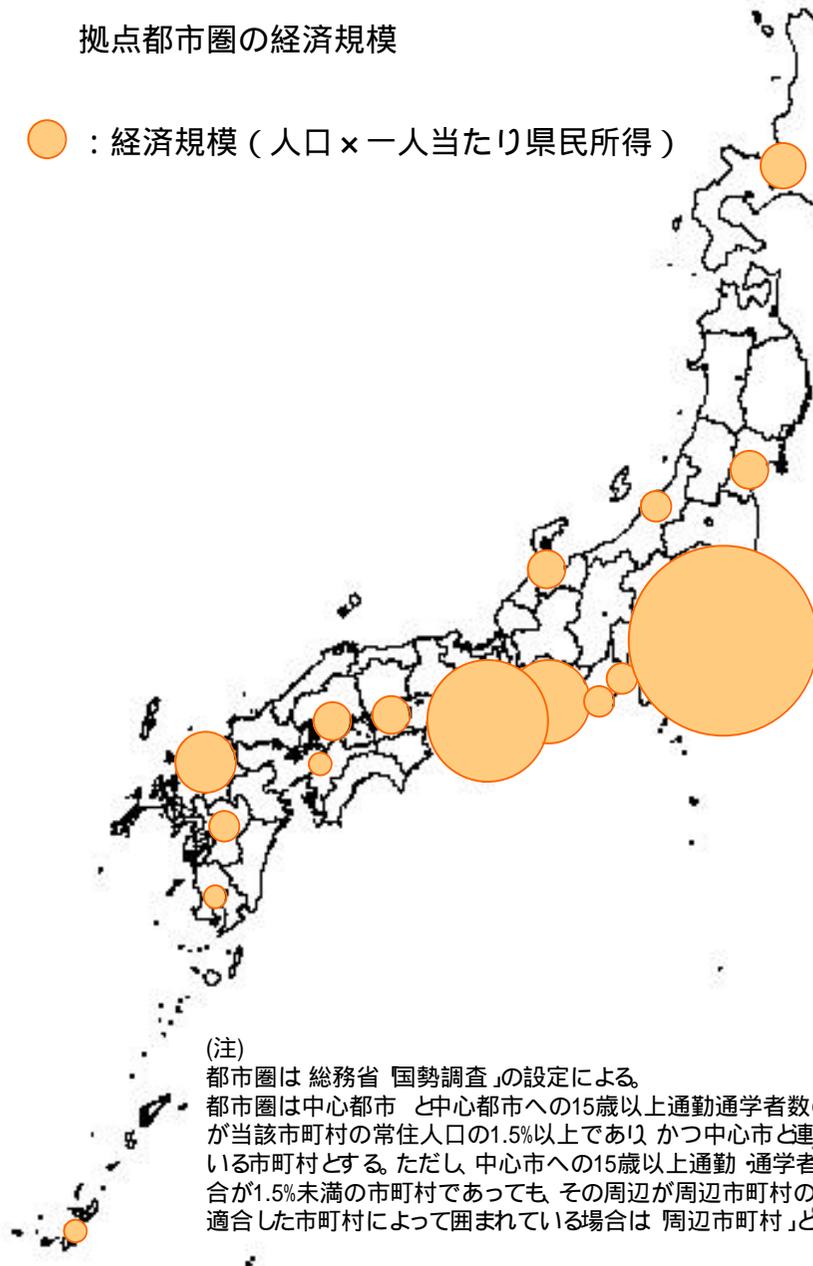
福岡市	<ul style="list-style-type: none"> 中国大陸、朝鮮半島に近い九州の中枢都市。古くから大陸文化の受入窓口としての機能を果たす。紀元前4世紀には、日本最初の水田稲作が開始。志賀島で発見された金印は、1世紀ごろの大陸との交流を物語る資料。市中心部の天神・博多駅地区は九州全体の行政機関、商業・業務・交通の中枢。アジアの交流拠点都市として多様な取り組みを進める。 中世以来のアジアに開かれた商業都市としての土壌の上に、戦後は九州の拠点都市として、主要企業の支社・支店および地元企業のサービス・金融業等の集積が進み、高次機能を持つ第3次産業を主体とした産業構造を形成。コンベンションや情報、デザイン・ファッションなど新しい産業の振興、既存産業の活性化により、産業構造の多様化・重層化を推進中。
熊本市	<ul style="list-style-type: none"> 九州中央に位置する中核都市。豊かな緑や清冽な地下水、熊本城、水前寺公園、明治の文豪の足跡など、自然・歴史・文化の薫りの中に近代的都市機能が集積する、福岡市・北九州市に次ぐ、九州第3の都市。 JR熊本駅周辺を副都心と位置づけ、都市機能を集積し、拠点性を高めるため、駅東西両側の再開発計画を推進。01年には九州新幹線整備に向けた鉄道高架および駅西地区の区画整理事業に着手。
鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> 県の中央部、錦江湾と雄大な桜島を擁する風光明媚な国際会議観光都市。古くは島津氏77万石の城下町として繁栄。 04年春、西鹿児島新八代間が開業予定。現在、西鹿児島駅から博多駅まで約3時間40分かかかるが、開業後は約2時間10分に。博多までの全線をフル規格の新幹線が走る場合には、博多駅までの所要時間は約1時間20分になる。
那覇市	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄本島南西部に位置し、平均気温23℃、夏比較的涼しく、冬暖かい亜熱帯海洋性気候。1500キロメートルの円周域には、東京、平壤、香港、ソウル、北京、マニラなどの主要な都市があり、交通通信機能の上からも東南アジアの各都市を結ぶ要衝。 天久米軍住宅跡地に、公園、教育文化、商業業務、住宅等の集積を図り、那覇のシンボル地区として建設整備が進む。新都心と那覇空港、市内交通拠点を結ぶ、都市モノレール「ゆいレール」は2003年に運行開始。

(出典)各市HPより国土交通省国土計画局作成。

東京圏の経済規模は巨大であるが、地方圏の規模も欧米都市と比較すると決して小さいものではない。

拠点都市圏の経済規模

● : 経済規模 (人口 × 一人当たり県民所得)



	人口 (万人)	経済規模 (兆円)	一人当たり県民所得 (千円)
東京都市圏	3,461	151.1	東京都4365
関西都市圏	1,864	61.6	大阪府3303 (大阪市3240)
名古屋都市圏	874	30.6	愛知県3498 (名古屋市3642)
福岡・北九州都市圏	542	14.4	福岡県2660 (北九州市2833,福岡市2660)
札幌都市圏	251	7.2	北海道2856(札幌市2966)
岡山・高松都市圏	259	7.0	岡山県2649、香川県2788
金沢・富山都市圏	222	6.6	石川県2970、富山県2931
広島都市圏	219	6.1	広島県2961 (広島市2905)
仙台都市圏	204	6.1	宮城県2769 (仙台市3288)
静岡・清水都市圏	145	4.6	静岡県3194
浜松都市圏	123	3.9	静岡県3194
新潟都市圏	135	3.9	新潟県2892
熊本都市圏	146	3.9	熊本県2646
鹿児島都市圏	109	2.5	鹿児島県2325
那覇都市圏	103	2.2	沖縄県2125
松山都市圏	70	1.7	愛媛県2495

都市圏人口 × 一人当たり県民所得 (都道府県の値) (2000年)

欧州都市の経済規模

		人口 (万人)	経済規模 (兆円)
ブリュッセル	ベルギー	98	2.0
チューリッヒ	スイス	35	1.2
ウィーン	オーストリア	152	3.2
コペンハーゲン	デンマーク	109	2.9
アムステルダム	オランダ	74	1.6

(注) 欧州各都市の経済規模は、各国の一人当たりGDP (2000年) に各都市人口 (2003年) を乗じ求めた。円換算に用いた為替は2000年平均値(1ドル108円)。

(注) 都市圏は総務省「国勢調査」の設定による。都市圏は中心都市と中心都市への15歳以上通勤通学者数の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上でありかつ中心市と連続している市町村とする。ただし、中心市への15歳以上通勤通学者数の割合が1.5%未満の市町村であっても、その周辺が周辺市町村の基準に適合した市町村によって囲まれている場合は「周辺市町村」とする。

(出典) 総務省「H12国勢調査」、「世界の統計」内閣府「県民経済計算年報(2003)」

企業活動のしやすさ、という側面からは日本の魅力は低下している。

日本を牽引すべき地域ブロック、さらに地域ブロックを牽引すべき拠点都市は如何にあるべきか。

順位	1998	1999	2000	2001	2002
1	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ
2	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	フィンランド
3	ルクセンブルグ	ルクセンブルグ	オランダ	フィンランド	ルクセンブルグ
4	オランダ	オランダ	フィンランド	ルクセンブルグ	オランダ
5	香港	フィンランド	アイルランド	オランダ	シンガポール
6	フィンランド	香港	ルクセンブルグ	香港	デンマーク
7	アイルランド	スイス	スイス	アイルランド	スイス
8	カナダ	アイルランド	カナダ	スウェーデン	カナダ
9	スイス	デンマーク	アイスランド	カナダ	香港
10	デンマーク	カナダ	オーストラリア	スイス	アイルランド
11					
12			香港		
13			デンマーク		オーストリア
14	台湾			オーストリア	
15		台湾	オーストリア	デンマーク	
16					
17				ベルギー	
18		オーストリア		台湾	ベルギー
19			ベルギー		
20	日本		台湾		
21	中国	ベルギー			
22					
23	ベルギー				
24	オーストリア	日本	日本		台湾
25					
26				日本	
27					韓国
28			韓国	韓国	
29		中国			
30			中国		日本

(注) IMDが行う国際競争力調査。企業経営者が(外国へ)投資をする際の判断材料として提供しているもの。定量的データの他、49ヶ国全体で3600人、その国に働くエグゼクティブに行うアンケート結果に基づく調査。

(出典) IMD「WORLD COMPETITIVENESS YEARBOOK 2002」より国土交通省国土計画局作成。

強い指標(上位20位)

日本

強い指標	(順位)	(1位)
金準備を含む公的準備金	1	
居住者への特許権の付与数	1	
民間企業の研究開発者数	1	
国全体での研究開発者数	1	
国全体での研究開発費	2	アメリカ
自国者が海外で取得した特許数	2	アメリカ
ハイテク製品輸出額	2	アメリカ
一人当たり研究開発支出額	1	
民間企業の研究開発への支出総額	2	アメリカ
一人当たり民間研究開発支出額	3	スイス
国内総生産(名目)	2	アメリカ
高等教育への進学率	2	カナダ
財の輸出額(US\$)	3	アメリカ
酒や麻薬の職場での蔓延回避	4	デンマーク
ヤミ経済が浸食していないか	10	チリ
環境関連法 基準は企業競争力を妨げていないか	8	シンガポール
顧客満足度を大切にしているか	9	アメリカ
従業員教育の優先度の高さ	9	フィンランド
脱税の蔓延度	11	シンガポール
生産的な労使関係	10	シンガポール

デンマーク

強い指標	(順位)	(日本の順位)
民間サービス輸出の実質伸び率	1	35
対内直接投資ストック実質伸び率	3	35
ノーベル賞受賞者(100万人当たり)	4	19
製品輸出比率	3	31
女性議員の割合	2	34
対内直接投資流入額(対GDP比)	4	47
教育に対する公的支出(対GDP比)	1	43
男女収入比	1	32
人口1000人あたりインターネット使用者	3	17
人口1000人あたりコンピューター台数	5	18
固定電話回線(1000世帯当たり)	4	13
1人あたり国内総生産	6	5
民間企業の研究開発者数の比率	5	4
財政運営方法が改善しているか	1	44
都市化が国家資源を浪費していないか	2	28
インサイダー取引が通例になっていないか	1	18
企業(ビジネスリーダー)の社会的責任の高さ	1	32
従業員教育の優先度の高さ	3	9
環境汚染問題が国の基盤に重大な影響を与えていないか	3	16
政府決定は効果的に執行されているか	3	35

ベルギー

強い指標	(順位)	(日本の順位)
対内直接投資流入額(対GDP比)	2	47
対外直接投資流出額(対GDP比)	1	34
道路(単位面積あたりの道路延長)	1	4
鉄道(単位面積あたりの路線延長)	4	17
投資資産額	4	6
対外直接投資流出額(US\$)	4	12
第3次産業生産性	2	12
労働生産性(1時間当たり)	2	17
労働生産性(1労働者当たり)	3	19
財の輸出額(対GDP比)	5	46
対内直接投資ストック実質伸び率	5	35
教師一人当たりの生徒数(中等教育)	2	30
対内直接投資ストック(US\$)	5	22
保険制度が社会の要請にあっているか	5	19
地域貿易圏への統合により海外市場へのアクセスが十分になったか	8	37
企業の幹部層の国際経験	9	48
海外投資家(国内企業の支配権を自由に獲得することができる)	12	37
エネルギーインフラが十分かつ効率的か	12	29
生活の質が高いか	13	26
競争力のある経済のニーズに合った教育システムか	11	47

オーストリア

強い指標	(順位)	(日本の順位)
若年層の失業者	2	10
紙と段ボールのリサイクル率	4	8
道路(単位面積あたりの道路延長)	5	4
携帯電話加入率(1000世帯当たり)	8	27
教師一人当たりの生徒数(中等教育)	4	30
労働生産性(1時間当たり)	9	17
第3次産業生産性	6	12
国の格付評価	10	13
廃水処理施設の充実度(人口比率)	9	27
労働生産性(1労働者当たり)	8	19
一人当たり国内総生産	10	5
固定資産税収入(GDP比)	13	39
失業数	8	18
地域貿易圏への統合により海外市場へのアクセスが十分になったか	1	37
保険制度が社会の要請にあっているか	1	19
都市化が国家資源を浪費していないか	3	28
環境汚染問題が国の基盤に重大な影響を与えていないか	1	16
持続可能な発展が優先されているか	3	20
労働者の働く意欲は高いか	2	12
健康 安全 環境問題が十分に経営の中に位置づけられているか	2	22

オランダ

強い指標	(順位)	(日本の順位)
道路(単位面積あたりの道路延長)	3	4
第1次産業生産性	3	32
第2次産業生産性	3	21
廃水処理施設の充実度(人口比率)	1	27
女性議員の割合	6	34
紙と段ボールのリサイクル率	4	8
一人あたりクレジットカード発行枚数	6	16
株式市場での取引額(一人当たり)	6	12
対外直接投資流出額(対GDP比)	4	34
国の格付評価	3	13
対内直接投資ストック実質伸び率	6	35
国際電話料金	2	38
ハイテク製品の輸出割合	5	2
企業の幹部層の国際経験	1	48
グローバル化を積極的に受け止めているか	1	18
公務は政治的干渉から独立しているか	3	29
文化の対外開放性	2	49
グローバル化は自国経済を脅かしていないか	4	44
ベンチャーキャピタルは事業展開上、容易に利用可能か	3	39
国外への生産移転が国内経済を脅かしていないか	3	40

スイス

強い指標	(順位)	(日本の順位)
ノーベル賞受賞者(100万人当たり)	2	19
株式市場での取引額(一人当たり)	2	12
一人当たり民間研究開発支出額	1	3
一人当たり研究開発支出額	2	1
経常収支(対GDP比)	3	18
民間企業の研究開発者数の比率(1000人当たり)	3	1
一人当たり国内総生産	4	5
法人所得税の平均税率	4	46
従業員数比率	3	6
紙と段ボールのリサイクル率	2	8
国全体での研究開発者数の比率(1000人当たり)	5	4
国全体での研究開発費(対GDP比)	5	2
廃水処理施設の充実度(人口比率)	2	27
労働規約の柔軟性	4	26
企業幹部の国際経験	4	48
基礎研究が長期的に経済・技術の発展を高めているか	2	19
保険制度が社会の要請にあっているか	2	19
インフラの維持及び整備が計画的かつ資金手当てされているか	2	22
生産的な労使関係	2	10
外国人専門技能保持者にとって魅力的か	4	43

弱い指標 (下位20位)

日本

弱い指標	(順位)	(1位)
産業用電力コスト	48	南アフリカ
法人所得税の平均税率	46	香港
主要都市における生活費	47	ハンガリー
インターネット料金	31	トルコ
中央政府の財政黒字 / 赤字 (対GDP比)	48	ルクセンブルグ
中央政府の国内債務 (対GDP比)	45	香港
貿易額 (対GDP比)	49	シンガポール
財の輸出額(対GDP比) (%)	46	シンガポール
固定資産税収入 (対GDP比)	39	フィリピン
実質国内総生産伸び率	44	中国
教育への公的支出 (対GDP比)	43	デンマーク
対内直接投資流入額(対GDP比) (%)	47	香港
エネルギー消費の伸び率 (実質成長率対比)	39	エストニア
外国人を雇えない移民法制	49	シンガポール
公共事業契約の対外開放度	49	チリ
起業家精神が一般的か	49	アメリカ
経済の競争力強化に合う大学教育	49	フィンランド
経済の回復力	48	オーストラリア
創業が一般的か	48	アメリカ
株主の権利と責任の明確化	49	フィンランド

オーストリア

弱い指標	(順位)	(日本の順位)
年間平均労働時間	45	30
雇用の社会保障保険料率	42	39
個人所得の実効税率	42	23
租税収入 (対GDP比)	44	18
雇用主の社会保障保険料率	38	24
高等教育への進学率	31	2
中央政府の国内債務 (対GDP比)	40	45
経常収支 (対GDP比)	37	18
インターネット料金	23	31
株式市場での取引額 (一人当たり)	32	12
間接税収入 (対GDP比)	34	6
ハイテク製品の輸出割合	27	2
電気通信への投資 (対GDP比)	32	30
外国人を雇えない移民法制	43	49
個人税が労働意欲を削いでいないか	38	37
創業が一般的か	35	48
政策方向性のコンセンサスが政府内でとられているか	33	40
国民は新たな課題への適応性・柔軟性があるか	33	46
株式市場は企業の資金源として機能しているか	32	31
労働規約の柔軟性	24	26

デンマーク

弱い指標	(順位)	(日本の順位)
個人所得税実効税率 (対GDP比)	49	23
租税収入 (対GDP比)	48	18
間接税収入 (対GDP比)	48	6
年間労働時間	47	30
中央政府の国内債務 (対GDP比)	41	45
主要都市における生活費 (住居費を除く)	42	47
政府補助金 (対GDP比)	39	19
銀行資産 (対GDP比)	34	12
株式市場の上昇率	35	34
特許登録率 (研究開発者当たり)	31	3
ハイテク製品輸出割合	24	2
財の輸出額(US\$)	28	3
ポートフォリオ投資額 (債務)	25	9
創業が一般的か	41	48
個人税が労働意欲を削いでいないか	41	37
文化の対外開放性	39	49
失業者対策が求職意欲を削いでいないか	39	26
(人種、性的、等)差別	38	44
起業家精神が一般的か	39	49
外国人の専門技能保持者にとって魅力的か	36	43

オランダ

弱い指標	(順位)	(日本の順位)
雇用の社会保障保険料率	48	39
年間平均労働時間	48	30
個人所得の実効税率	41	23
租税収入 (対GDP比)	40	18
インターネット料金	25	31
株式市場の上昇率	44	34
中央政府の国内債務 (対GDP比)	39	45
法人所得税の平均税率	29	46
固定資産税収入 (対GDP比)	36	39
金準備を含む公的準備金	36	1
セキュリティの十分なサーバー	15	18
間接税収入 (対GDP比)	27	6
従業者比率	27	6
高度技術者が国内にいるか	37	23
失業対策が求職意欲を削いでいないか	32	26
若者の科学技術への関心	26	46
労働規約の柔軟性	21	26
インフラの配置は効率的か	24	19
外国人を雇えない移民法制	23	49
財政運営が墮落していないか	19	44

ベルギー

弱い指標	(順位)	(日本の順位)
中央政府の国内債務 (対GDP比)	49	45
法人所得税の平均税率	44	46
個人所得の実効税率	43	23
雇用主の社会保障保険負担率	43	24
租税収入 (対GDP比)	46	18
年間平均労働時間	44	30
インターネット料金	26	31
電気通信への投資 (対GDP比)	43	30
ハイテク製品輸出割合	29	2
雇用の社会保障保険料率	38	39
従業者比率	36	6
セキュリティの十分なサーバー	17	18
株式市場での取引額 (一人当たり)	25	12
個人税が労働意欲を削いでいないか	49	37
失業者対策が求職意欲を削いでいないか	45	26
法人税が起業活動を妨げていないか	45	40
労働規約の柔軟性	42	26
政策方向性のコンセンサスが政府内でとられているか	42	40
脱税の蔓延度	39	11
環境関連法・基準は企業の競争力を阻害していないか	40	16

スイス

弱い指標	(順位)	(日本の順位)
固定資産税歳入 (対GDP比)	44	39
インターネット料金	28	31
電気通信への投資 (対GDP比)	38	30
株式市場の上昇率	38	34
産業用電力コスト	37	48
エネルギー消費の伸び率 (実効成長率対比)	33	39
租税収入 (対GDP比)	29	18
主要都市における生活費	38	47
年間平均労働時間	32	30
就業比率	33	6
使用されているコンピューター (世界シェア)	21	2
ポートフォリオ投資額 (債務)	17	9
特許登録件数	14	3
国民は新たな課題への適応性・柔軟性があるか	40	46
公共事業契約の対外開放度	36	49
役員会は会社管理上機能しているか	31	45
文化の対外開放性	33	49
高度技術者が国内にいるか	35	23
為替政策が企業の競争力を削いでいないか	44	32
地域貿易圏への統合により海外市場へのアクセスが十分になったか	30	37

(出典) IMD WORLD COMPETITIVENESS YEARBOOK 2002 より国土交通省国土計画局作成。

国際性の指標の一つとして外資系企業数があげられるが、その立地地域決定要因をみると、「市場としての魅力」、「優秀な人材確保の容易性」のポイントが高い。

拠点都市の機能のひとつに「国際的拠点」があげられるが、その内容は様々な類型が考えられる。

外資系企業の立地地域決定要因

	(%)		
	支店・営業所	研究所	工場
市場としての魅力	34.0	3.6	4.6
優秀な人材確保の容易性	13.6	10.8	7.7
主要空港等への交通システムの整備など交通利便性の良さ	13.2	9.6	7.7
賃貸の工場、オフィスがある	12.5	10.8	11.2
希望する敷地面積、建物面積が確保できる	8.3	8.4	24.0
用地価格、不動産賃貸費、建設費、賃金等の事業コストが安い	7.5	15.7	21.4
下請けや部品供給などの関連企業の集積	2.6	6.0	9.2
外国人に適した生活環境の充実	2.6	3.6	1.5
地元の熱心な誘致活動	1.1	2.4	4.6
緑化が進んでおり、住宅、職場環境が良好	1.1	6.0	1.0
補助金・助成金の交付	1.1	6.0	1.5
地元大学、研究試験施設の充実及びこれらとの技術提携等への支援	0.8	13.3	0.5
地方税（地方事業税、固定資産税等）の減免	0.8	1.2	2.6
低利融資措置	0.4	1.2	2.0
ソフト支援（税理士等専門人材の紹介等）機能の充実	0.4	1.2	0.0
公共料金（水道料、電気料等）の減免	0.0	0.0	0.5

国際的拠点都市の機能類型

国際的拠点都市の機能類型	内容
国際サービス業拠点機能	金融、コンサルティング、SCMなどの国際ビジネスに関する各種サービスを担う
国際頭脳拠点機能	東アジアをはじめ世界第一線の人材が集い、先端研究開発、学術研究に止まらず、アジア市場の企画立案を担う
国際物流ネットワーク拠点機能	地理的優位性と空港、港湾、高速道路、鉄道などの都市インフラの活用により、国際物流ネットワークを担う
地場産業国際発信拠点機能	地場産業の国際市場展開機能
国際アメニティ拠点機能	国際水準以上の住環境、都市空間、医療、教育など、生活基盤を担う
国際交流拠点機能	観光、文化交流、人材交流等のゲートウェーを担う

専門的在留外国人数 (人口1000人あたり)

(在留資格・研究・留学・教授・技術・人文知識・国際業務技術・投資・経営・法律・医療)

1	東京都	5.521	24	富山県	0.619
2	京都府	2.097	25	奈良県	0.616
3	千葉県	1.793	26	長野県	0.602
4	神奈川県	1.703	27	香川県	0.569
5	大分県	1.596	28	徳島県	0.568
6	山梨県	1.533	29	三重県	0.565
7	大阪府	1.499	30	静岡県	0.564
	全国	1.441	31	福井県	0.546
8	埼玉県	1.425	32	愛媛県	0.536
9	愛知県	1.387	33	鳥取県	0.533
10	茨城県	1.289	34	北海道	0.516
11	福岡県	1.201	35	佐賀県	0.497
12	兵庫県	1.071	36	滋賀県	0.459
13	宮城県	1.042	37	山形県	0.446
14	石川県	0.984	38	島根県	0.424
15	広島県	0.869	39	高知県	0.406
16	岡山県	0.860	40	熊本県	0.403
17	岐阜県	0.847	41	宮崎県	0.388
18	長崎県	0.765	42	鹿児島県	0.364
19	新潟県	0.746	43	福島県	0.325
20	沖縄県	0.731	44	青森県	0.282
21	栃木県	0.721	45	岩手県	0.264
22	群馬県	0.720	46	秋田県	0.204
23	山口県	0.655	47	和歌山県	0.202

親会社・出資元が海外にある企業の割合 (%)

(親会社が海外にある企業 + 関係会社が国内及び海外にある企業) / (全企業) × 100

1	特別区部	1.17	31	富山県	0.06
2	横浜市	0.65	32	群馬県	0.06
	14大都市計	0.65	33	宮城県	0.05
3	神戸市	0.39	34	山形県	0.05
4	川崎市	0.35	35	香川県	0.04
5	大阪市	0.32	36	三重県	0.04
6	千葉市	0.26	37	広島市	0.04
	全国	0.26	38	福岡県	0.04
7	東京都	0.19	39	札幌市	0.04
8	神奈川県	0.16	40	仙台市	0.04
9	奈良県	0.16	41	新潟県	0.04
10	滋賀県	0.15	42	長野県	0.04
11	大阪府	0.14	43	佐賀県	0.04
12	名古屋市	0.14	44	岡山県	0.04
13	さいたま市	0.13	45	山口県	0.04
14	福井県	0.12	46	北九州市	0.04
15	京都市	0.12	47	岩手県	0.03
16	千葉県	0.12	48	青森県	0.03
17	京都府	0.10	49	鳥取県	0.03
18	兵庫県	0.10	50	徳島県	0.03
19	埼玉県	0.10	51	愛媛県	0.03
20	岐阜県	0.09	52	福島県	0.03
21	静岡県	0.09	53	高知県	0.02
22	石川県	0.08	54	宮崎県	0.02
23	茨城県	0.08	55	北海道	0.02
24	和歌山県	0.08	56	島根県	0.02
25	福岡市	0.07	57	長崎県	0.02
26	沖縄県	0.07	58	鹿児島県	0.02
27	広島県	0.07	59	大分県	0.02
28	山梨県	0.06	60	秋田県	0.02
29	愛知県	0.06	61	熊本県	0.00
30	栃木県	0.06			

子会社・出資先が海外にある企業数

((小会社 + 関連会社)が国内及び海外にある企業 + (子会社 + 関連会社)が海外にのみある企業) / (全企業) × 100

1	特別区部	1.68	31	石川県	0.39
2	大阪市	1.33	32	愛媛県	0.38
	14大都市計	1.16	33	福岡市	0.37
3	神戸市	0.99	34	群馬県	0.37
4	名古屋市	0.89	35	広島市	0.33
5	京都市	0.82	36	福岡県	0.33
6	川崎市	0.75	37	徳島県	0.29
7	横浜市	0.70	38	山形県	0.29
8	大阪府	0.69	39	栃木県	0.28
9	岐阜県	0.67	40	山口県	0.26
10	富山県	0.66	41	千葉県	0.25
11	滋賀県	0.64	42	新潟県	0.23
	全国	0.63	43	島根県	0.22
12	兵庫県	0.63	44	佐賀県	0.22
13	愛知県	0.62	45	鳥取県	0.21
14	福井県	0.60	46	茨城県	0.17
15	長野県	0.57	47	仙台市	0.17
16	奈良県	0.56	48	大分県	0.16
17	静岡県	0.55	49	熊本県	0.15
18	東京都	0.53	50	宮崎県	0.15
19	神奈川県	0.50	51	福島県	0.13
20	千葉市	0.49	52	秋田県	0.13
21	京都府	0.48	53	長崎県	0.12
22	三重県	0.47	54	沖縄県	0.12
23	山梨県	0.47	55	札幌市	0.11
24	広島県	0.44	56	高知県	0.11
25	和歌山県	0.42	57	鹿児島県	0.10
26	さいたま市	0.42	58	青森県	0.09
27	埼玉県	0.41	59	岩手県	0.09
28	香川県	0.40	60	宮城県	0.09
29	北九州市	0.40	61	北海道	0.07
30	岡山県	0.40			

(注) 1. 14大都市の所在都道府県データ= (都道府県分) - (14大都市分)

2. 親会社 : 当該企業への出資比率が50%を超える会社、関係会社 : 当該企業への出資比率が20%以上50%以下の会社

世界的企業の日米における立地動向に比較すると、日本における東京都市圏への集中が目立つ。また、資本金 1億円以上の企業数をみると、東京都市圏において47.6%を占める。

拠点都市圏における世界的企業 (Fortune500企業 (2002年)) の本社所在の日米比較

(日本)

都市圏	企業数	構成比
東京都市圏	61	69.3%
関西都市圏	18	20.5%
名古屋都市圏	5	5.7%
仙台都市圏	1	1.1%
広島都市圏	1	1.1%
福岡・北九州都市圏	1	1.1%
静岡都市圏	1	1.1%
札幌都市圏	0	0.0%
合計	88	100.0%

(米国)

都市圏	企業数	構成比
ニューヨーク都市圏 (New York-Northern New Jersey-Long Island, NY-NJ-CT-PA CMSA)	33	16.8%
サンフランシスコ都市圏 (San Francisco-Oakland-San Jose, CA CMSA)	12	6.1%
シカゴ都市圏 (Chicago-Gary-Kenosha, IL-IN-WI CMSA)	12	6.1%
ダラス都市圏 (Dallas-Fort Worth, TX CMSA)	10	5.1%
アトランタ都市圏 (Atlanta, GA MSA)	9	4.6%
ヒューストン都市圏 (Houston-Galveston-Brazoria, TX CMSA)	9	4.6%
ロサンゼルス都市圏 (Los Angeles-Riverside-Orange County, CA CMSA)	8	4.1%
その他の都市圏又は都市	104	52.8%
合計	197	100.0%

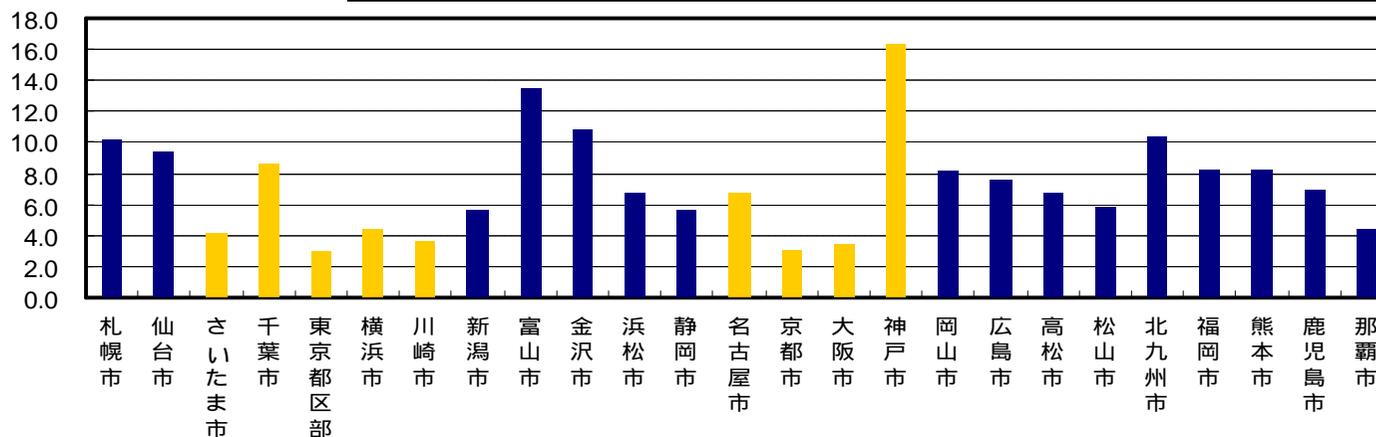
(注) 東京圏の企業数は千葉県を1社を除きすべて東京特別区部。関西圏の企業数は1社を除きすべて大阪市。Fortune500企業 (2002年) についての本社所在都市。

拠点都市圏における資本金 1億円以上の企業数

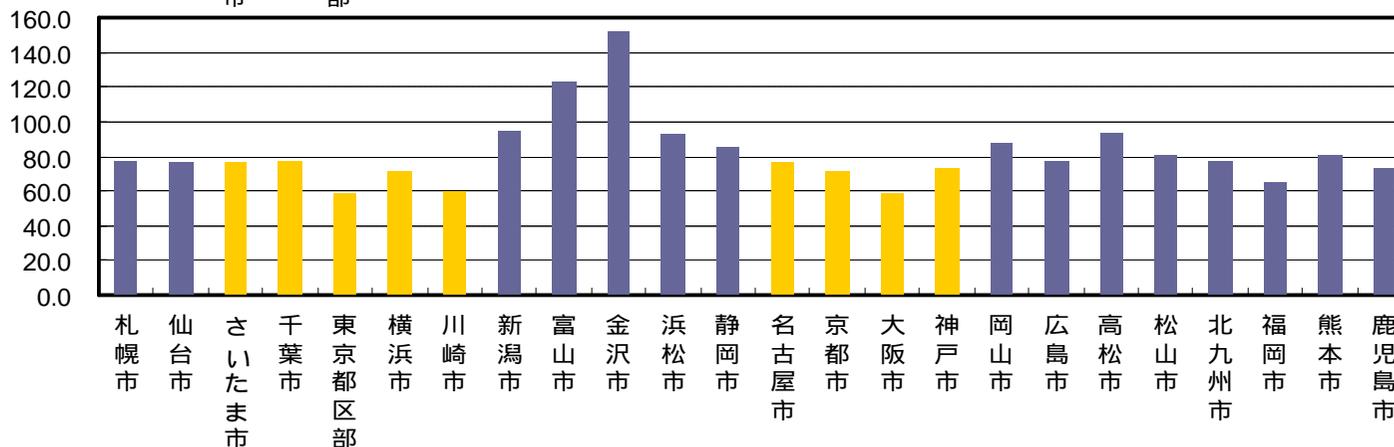
	企業数	構成比
全国	25,247	100.0%
東京都市圏	12,006	47.6%
関西都市圏	3,800	15.1%
名古屋都市圏	1,603	6.3%
福岡・北九州都市圏	745	3.0%
札幌都市圏	464	1.8%
仙台都市圏	318	1.3%
広島都市圏	290	1.1%
浜松都市圏	200	0.8%
岡山都市圏	200	0.8%
新潟都市圏	189	0.7%
熊本都市圏	144	0.6%
鹿児島都市圏	129	0.5%
上記都市圏計	20,088	79.6%

(出典) 国土交通省国土計画局「国際的拠点都市の形成に関する現状と課題」(2003.3)、総務省統計局「平成13年 事業所 企業統計調査 (会社) 企業編」より国土交通省国土計画局作成。

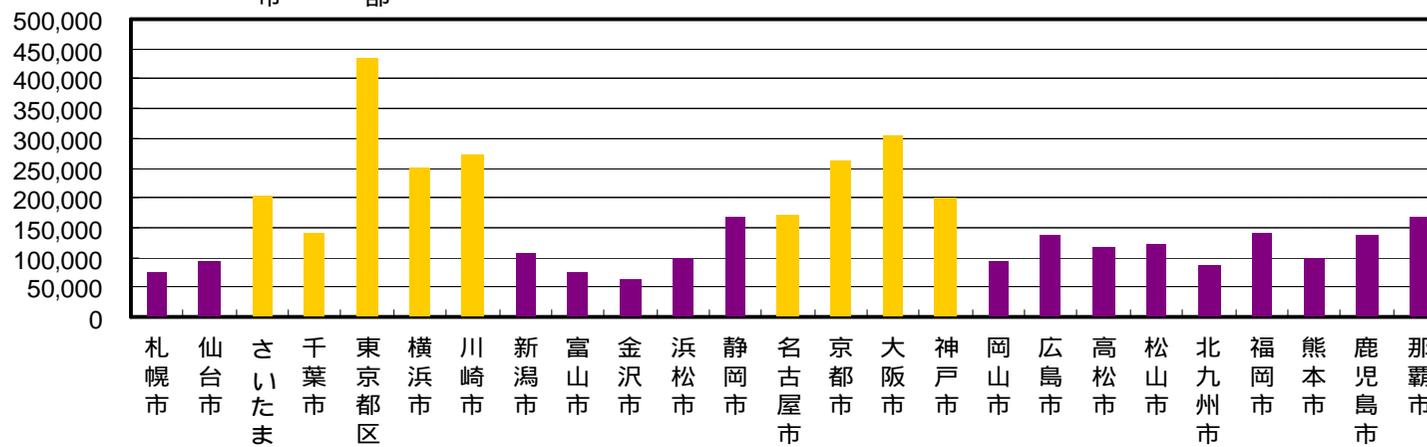
一人当たり都市公園面積 (㎡)



1住宅あたり延べ面積 (㎡)



住宅地地価 (1㎡あたり) (円)



(注)各図の黄色は三大都市圏中心都市。一人あたり都市公園面積:都市計画区域において、地方公共団体・国が設置した公園の面積 / 都市計画区域内人口、1住宅あたり延べ面積:持ち家住宅および借家住宅の床面積の平均値、住宅地地価:毎年一回実施する基準値の価格調査による、用途が住宅である地点の平均価格。

(出典) 総務省「住宅・土地調査」(H10)、都市計画年報、各都道府県地価調査、国土交通省国土計画局作成。

・「医療業」、その他の事業サービス業」について、プラスの寄与をしているケースが多い。
製造業はマイナスの寄与のみ。

都市圏規模別全産業従業者総数増減率に対する寄与度の上位 / 下位 2業種

製造業に属する産業中分類

都市圏名	全業種従業者総数増減率 (%)	寄与度 1位		寄与度 2位		寄与度 最下位		寄与度 最下位から2位	
		寄与度	産業中分類	寄与度	産業中分類	寄与度	産業中分類	寄与度	産業中分類
100万人以上									
福岡市	10.4	2.5	86 その他の事業サービス業	2.2	56 飲食料品小売業	-2.7	49~53 衣料 飲食料品等卸売業	-0.4	09 総合工事業
仙台市	7.4	2.1	56 飲食料品小売業	1.8	60 一般飲食店	-2.0	49~53 衣料 飲食料品等卸売業	-1.7	09 総合工事業
札幌市	1.2	1.7	88 医療業	1.6	56 飲食料品小売業	-2.6	49~53 衣料 飲食料品等卸売業	-2.0	09 総合工事業
東京都特別区	0.6	2.2	86 その他の事業サービス業	1.2	88 医療業	-1.3	30 電気機械器具製造業	-1.0	49~53 衣料 飲食料品等卸売業
岡山市	-1.0	1.5	88 医療業	0.9	86 その他の事業サービス業	-1.7	15 衣服 -その他繊維製品製造業	-1.3	49~53 衣料 飲食料品等卸売業
名古屋市	-1.0	1.7	86 その他の事業サービス業	1.1	88 医療業	-2.4	49~53 衣料 飲食料品等卸売業	-1.4	14 繊維工業 (衣服 -その他繊維製品を除く)
広島市	-2.0	1.8	88 医療業	1.1	59 その他小売業	-2.4	31 輸送用機械器具製造業	-2.1	49~53 衣料 飲食料品等卸売業
神戸市	-2.2	1.4	86 その他の事業サービス業	1.2	88 医療業	-2.3	49~53 衣料 飲食料品等卸売業	-1.1	23 ゴム製品製造業
京都市	-3.4	1.4	88 医療業	1.0	86 その他の事業サービス業	-3.1	49~53 衣料 飲食料品等卸売業	-2.0	14 繊維工業 (衣服 -その他繊維製品を除く)
大阪市	-4.8	1.3	88 医療業	1.3	86 その他の事業サービス業	-2.3	49~53 衣料 飲食料品等卸売業	-1.0	14 繊維工業 (衣服 -その他繊維製品を除く)
北九州市	-5.2	1.9	88 医療業	0.9	56 飲食料品小売業	-1.6	49~53 衣料 飲食料品等卸売業	-1.1	25 鉄鋼業
50~100万人									
つくば市	10.5	2.3	88 医療業	2.2	56 飲食料品小売業	-2.9	30 電気機械器具製造業	-0.8	49~53 衣料 飲食料品等卸売業
那覇市	8.2	2.3	88 医療業	1.6	56 飲食料品小売業	-1.0	49~53 衣料 飲食料品等卸売業	-0.6	60 一般飲食店
鹿児島市	7.6	2.1	88 医療業	1.2	56 飲食料品小売業	-1.6	49~53 衣料 飲食料品等卸売業	-0.4	69 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
大分市	7.5	2.2	88 医療業	2.0	56 飲食料品小売業	-1.3	49~53 衣料 飲食料品等卸売業	-0.9	25 鉄鋼業
松山市	6.5	2.4	88 医療業	1.5	86 その他の事業サービス業	-2.3	14 繊維工業 (衣服 -その他繊維製品を除く)	-1.8	49~53 衣料 飲食料品等卸売業
福井市	-2.4	1.4	88 医療業	0.9	90 社会保険、社会福祉	-3.9	14 繊維工業 (衣服 -その他繊維製品を除く)	-1.5	49~53 衣料 飲食料品等卸売業
四日市市	-3.2	1.6	86 その他の事業サービス業	1.4	56 飲食料品小売業	-3.3	31 輸送用機械器具製造業	-1.7	20 化学鉱業
福山市	-3.4	1.6	88 医療業	1.0	56 飲食料品小売業	-2.5	15 衣服 -その他繊維製品製造業	-2.1	49~53 衣料 飲食料品等卸売業
静岡市	-4.7	1.4	86 その他の事業サービス業	1.4	56 飲食料品小売業	-2.1	49~53 衣料 飲食料品等卸売業	-1.2	17 家具 装備品製造業
和歌山市	-6.5	1.5	88 医療業	1.4	86 その他の事業サービス業	-2.2	49~53 衣料 飲食料品等卸売業	-1.6	14 繊維工業 (衣服 -その他繊維製品を除く)

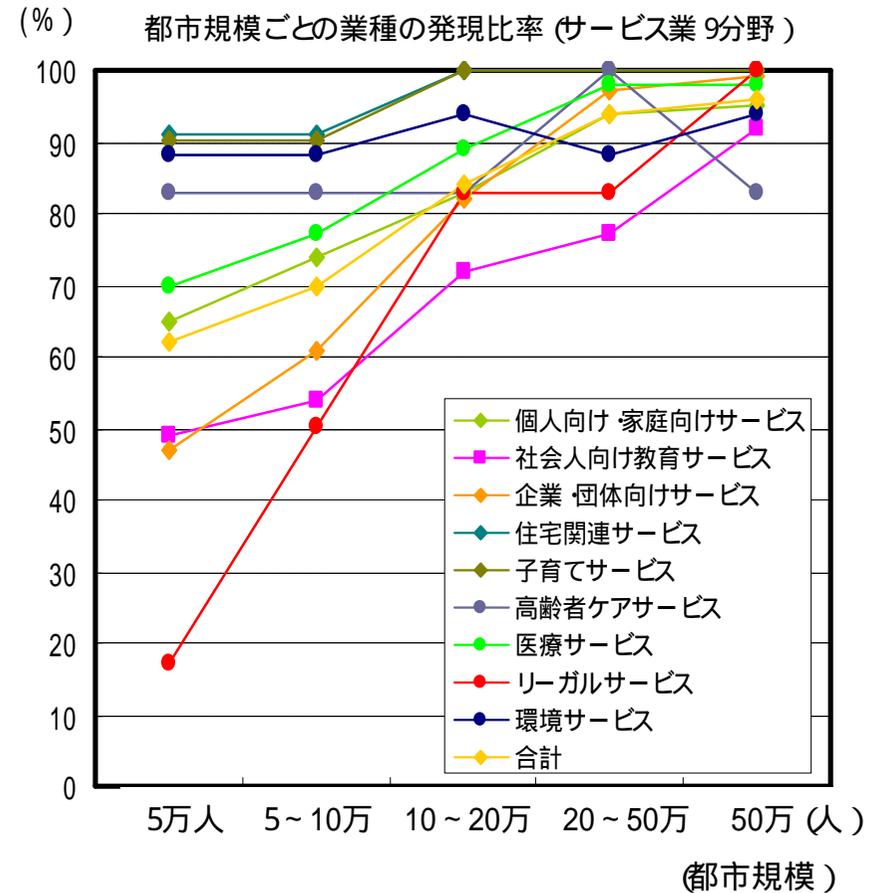
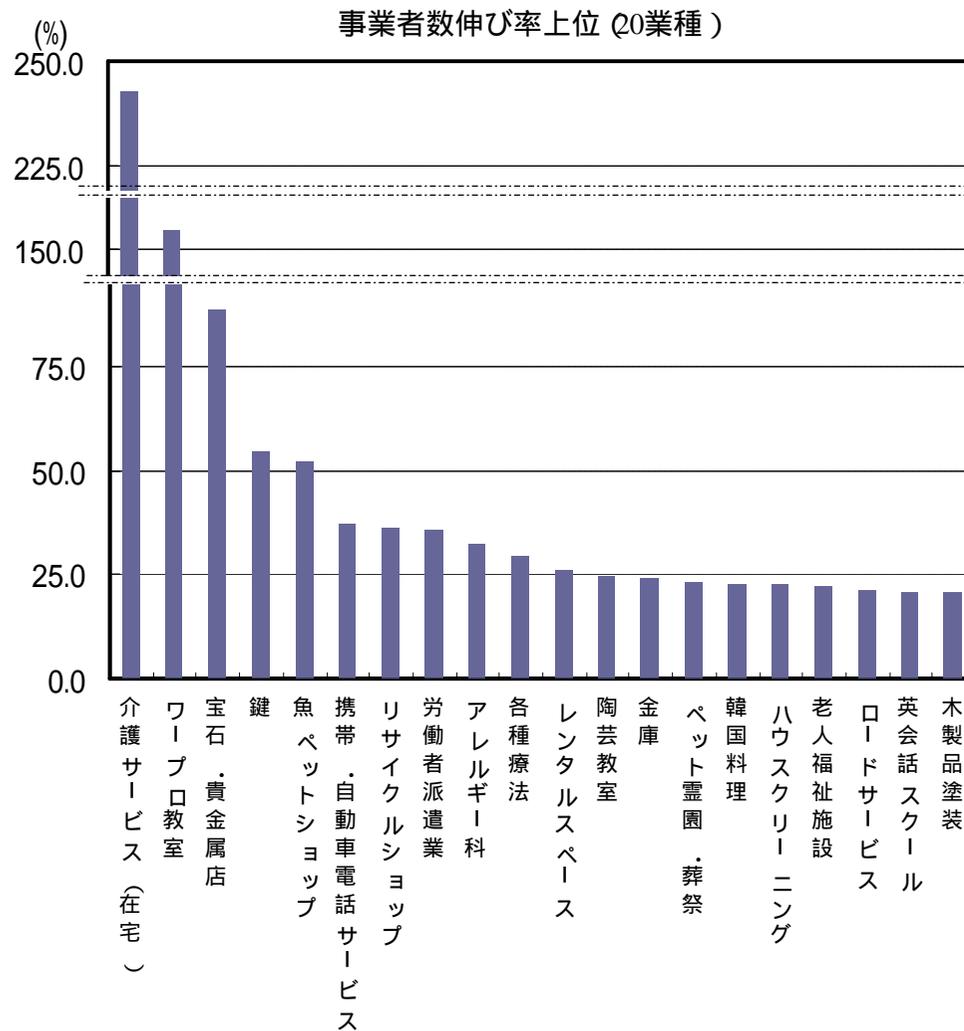
(注)

- 総務省「国勢調査」、事業所企業統計調査」により作成。
- 都市圏は「日本の都市圏設定基準」(金本良嗣、徳岡一幸) (2001.7) の大都市雇用圏 (2000年の時点で日本で全113, DID人口が5万人以上の中心都市と、中心都市への通勤率10%以上等の郊外) により構成される。(DID:人口集中地区。市区町村の境界内において人口密度の高い(4,000人/km²以上)国勢調査区が集結し、かつ人口5,000人以上の地域。)
- .90年人口規模別にみた全産業従業者総数増減率の高い(若しくは低い)都市圏における、主な産業中分類別の全産業従業者総数増減率 (2001年) の上位(若しくは下位)各5都市圏を表示(100万人以上都市圏は全て表示)。

(出典)内閣府資料より国土交通省国土計画局作成。

事業者数の増加が大きい業種には介護サービスを始めとするサービス業が多くなっている。

都市規模別にみると高齢者ケア、子育て支援は小都市にもみられる一方、リーガルサービスや企業・団体向けサービスは大都市に集中する傾向がみられる。



(注) 1. NTT情報開発(株)「NTT電話帳データ」をもとに(株)三菱総合研究所が行った内閣府委託調査結果。

2. 事業者伸び率は2001年3月データで1000件以上電話帳に記載がある1999~2001年増加率の上位20位の業種。

3. 発現比率は、電話帳に記載されている業種数の割合。例えば、個人向け・家庭向けサービスに含まれる185業種のうち、175業種が実際に記載されていれば、95%となる。

(出典) 内閣府「地域経済レポート2002」より作成。

知識財産業とは

「21世紀国土のグランドデザイン」より

大幅な成長が期待されるソフトウェア、企画・設計、広告・宣伝、研究成果等知識財を生産する産業であり、地域の雇用増加だけでなく、既存の農林水産業や工業を高生産性・高付加価値なものとするとともに、地域住民の生活の向上に積極的に寄与する社会サービス産業の育成にも資するものである。

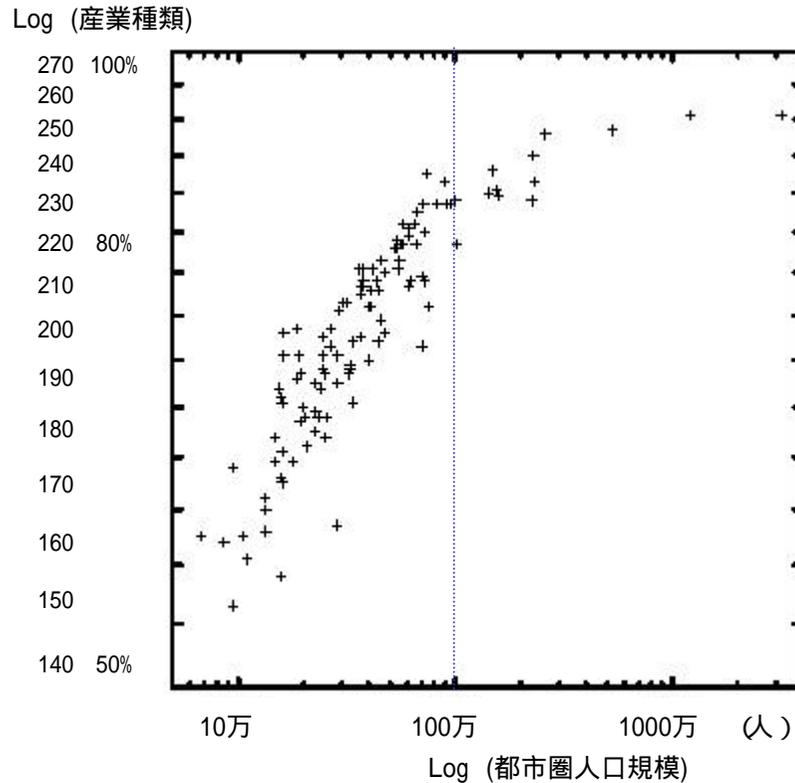
- 知的な刺激を受ける機会の充実
- 大学の活用（リカレント教育の場としての利用、サテライト大学院等の活用）
- 全国における情報通信基盤の整備による、知的学習機会の充実と情報の入手機会の充実

地域の知的資本の充実と、中枢拠点都市圏を中心とした、地方中枢・中核都市の知識財産業の立地の促進。

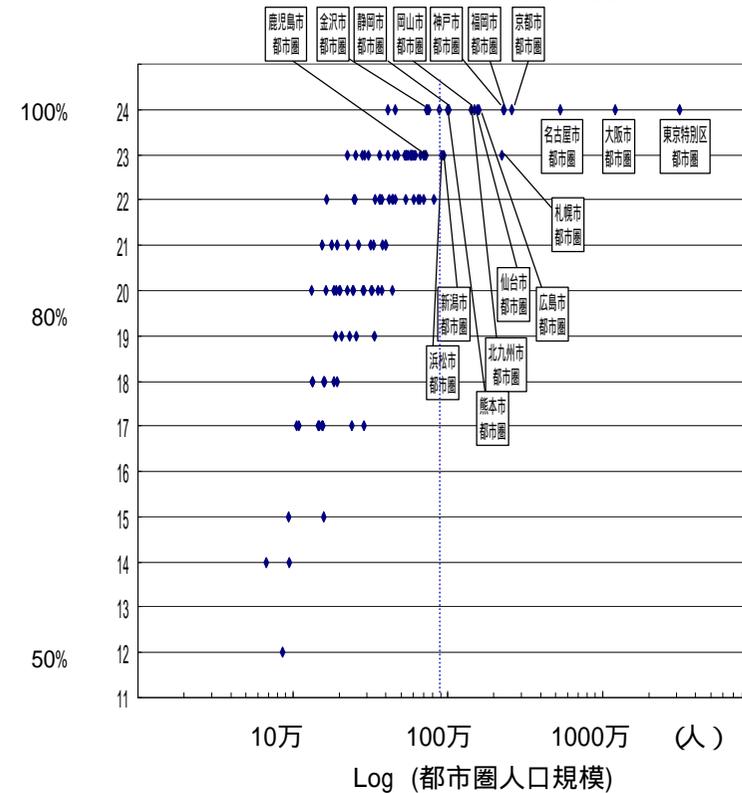
大きな都市圏ほど、多様な産業が立地している。知識財産業については、30万人程度の以上の都市圏で急激に存在する業種の種類が増加しており、知識財産業の集積のためには一定規模以上の集積が必要であることが伺える。

都市圏の人口規模と産業多様性

(産業全体 (264種))



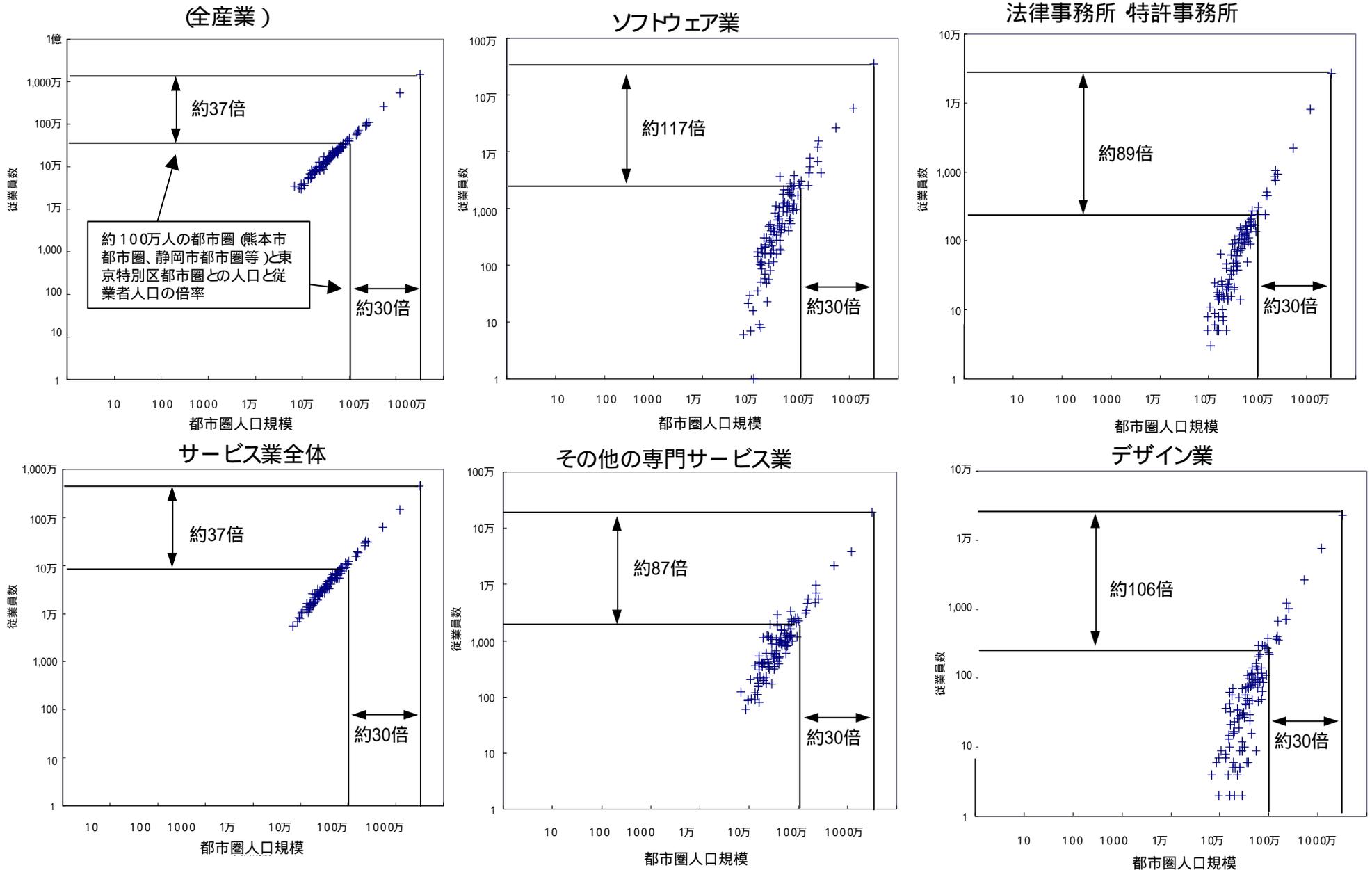
(知識財産業 (24種))



(注) ここでの都市圏は「日本の都市圏設定基準」(金本良嗣、徳岡一幸) (2001.7) の大都市雇用圏 (2000年の時点で日本で全113、DID人口が5万人以上の中心都市と中心都市への通勤率10%以上等の郊外により構成される。(DID:人口集中地区。市区町村の境界内において人口密度の高い(4,000人/ km²以上)国勢調査区が集結し、かつ人口5,000人以上の地域。)

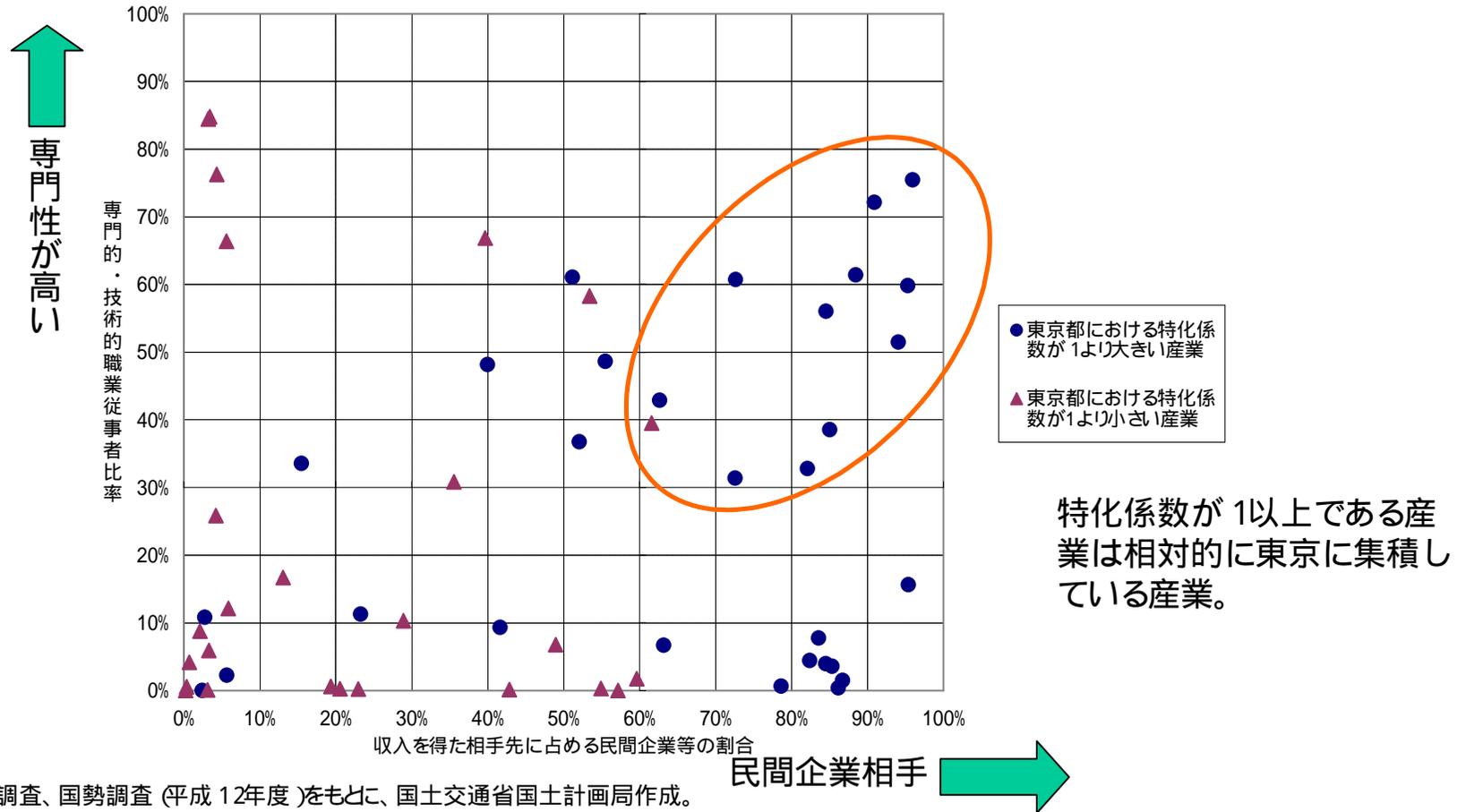
(出典) (産業全体)は、Some Empirical Regularities of Spatial Economies: A Relationship between Industrial Location and City Size (Tomoya Mori, Koji Nishikimi and Tony E. Smith)より引用、業種分類は、1980年代の標準産業分類中分類のうち、公務を除いたもの。(知識財産業)は事業所企業統計をもとに国土交通省国土計画局大都市圏計画課資料。前項の知識財産業に該当する24業種について、都市圏毎の存在業種をカウントした。

知識財産業に属する産業は、その他の専門サービス業を除き、都市圏人口が10万人程度を超えたところから都市圏内の従業者数が急激に伸び始める。都市圏人口がの伸びの数倍の割合で級数的に増加する傾向があり、中枢都市における集積のメリットが大きいことが伺える。



(参考) 知識財産業

高度な知識や技術をもとに、情報やコンテンツの流通を手がけたり、他社のアウトソーシングを受け、他社の成長や経営安定に寄与する「知識財産業」は、地域内の活発な創業活動を促すほか、企業体力や経営知識の乏しいベンチャー企業を専門性等の面からサポートするため、地域の産業の安定化・活発化のため重要であると言われている。また、コンテンツの流通等を促すことから地域内の文化性向上にも重要である。こうした知識財産業は、大都市に高い集積をもつことが伺える。



(出典) サービス産業基本調査、国勢調査(平成12年度)をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注)

収入を得た相手先は、サービス産業基本調査の「収入を得た相手先」の9分類(個人、同一企業・団体内、その他企業団体(農林水産業、工業・製造業、卸売り・小売業・飲食店、建設業・不動産業、金融・保険業・運輸・通信業・電気・ガス、サービス業、官公庁))中、その他企業・団体から官公庁を除いたもの。

標準産業分類のうち、収入を得た相手先に占める民間企業の割合が60%以上で、専門的・技術的職業従事者の割合が30%以上の職業は、以下の9業種(国勢調査における産業分類)。

映画・ビデオ製作業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、ニュース供給業・興信所、法律・特許・司法書士事務所・公証人役場、公認会計士事務所・税理士事務所、デザイン業、学術研究期間である。

この分類をさらに小分類(事業所・企業統計)で見ると、以下の2業種となる。東京都市圏において、この2業種の従業員数が全産業に占める割合:10.2%、サービス産業に占める割合:33.1%。

801映画、ビデオ制作・配給業、802映画・ビデオサービス業、812民間放送業(有線放送業を除く)、821ソフトウェア業、82A情報処理サービス業、82B情報提供サービス業、82Cその他の情報サービス業、823ニュース供給業、831広告代理業、839その他の広告業、841法律事務所、税理士事務所、843公認会計士事務所、税理士事務所、846デザイン業、849その他専門サービス業、861速記・筆耕・複写業、862商品検査業、863計量証明業、864建物サービス業、865民間職業紹介業、866警備業、86A労働者派遣業、86B他に分類されない事業サービス業、921自然科学研究所、922人文・社会学研究所。

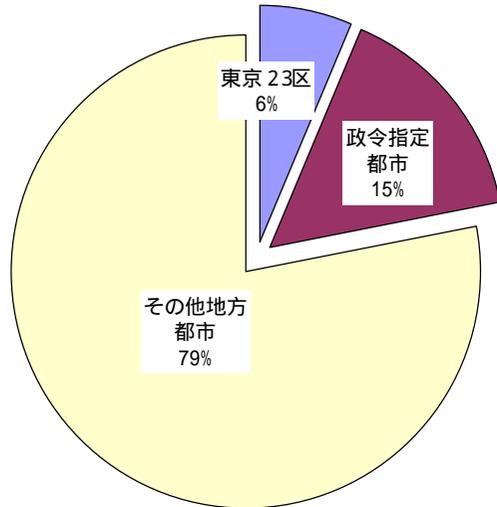
(参考) 知識財産業

インターネットが普及し始めた1990年代末には、「距離は死んだ」といわれ、今後の企業立地は場所を選ばなくなる言われていた。

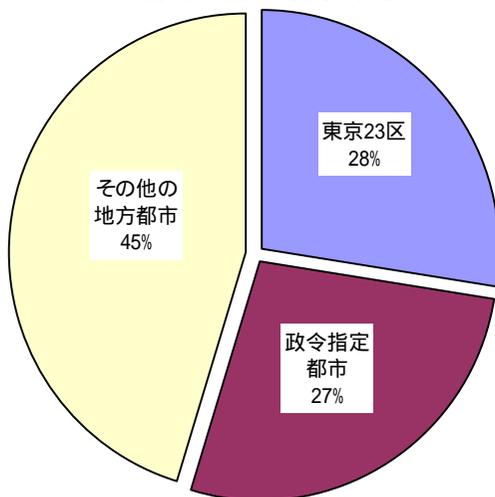
しかし、今後我が国経済の牽引役を期待される知的な資源を活用する産業ほど、都市部、特に大都市に集積する傾向にある。

知識財産業の中でも近年成長が著しいソフトウェアやインターネットを活用するIT産業(ソフト系IT産業)は、特に大都市に集積する傾向がある。また、大都市の中でも極めて狭いエリアに集積し、同一エリア内で活発な情報交換を行っている。

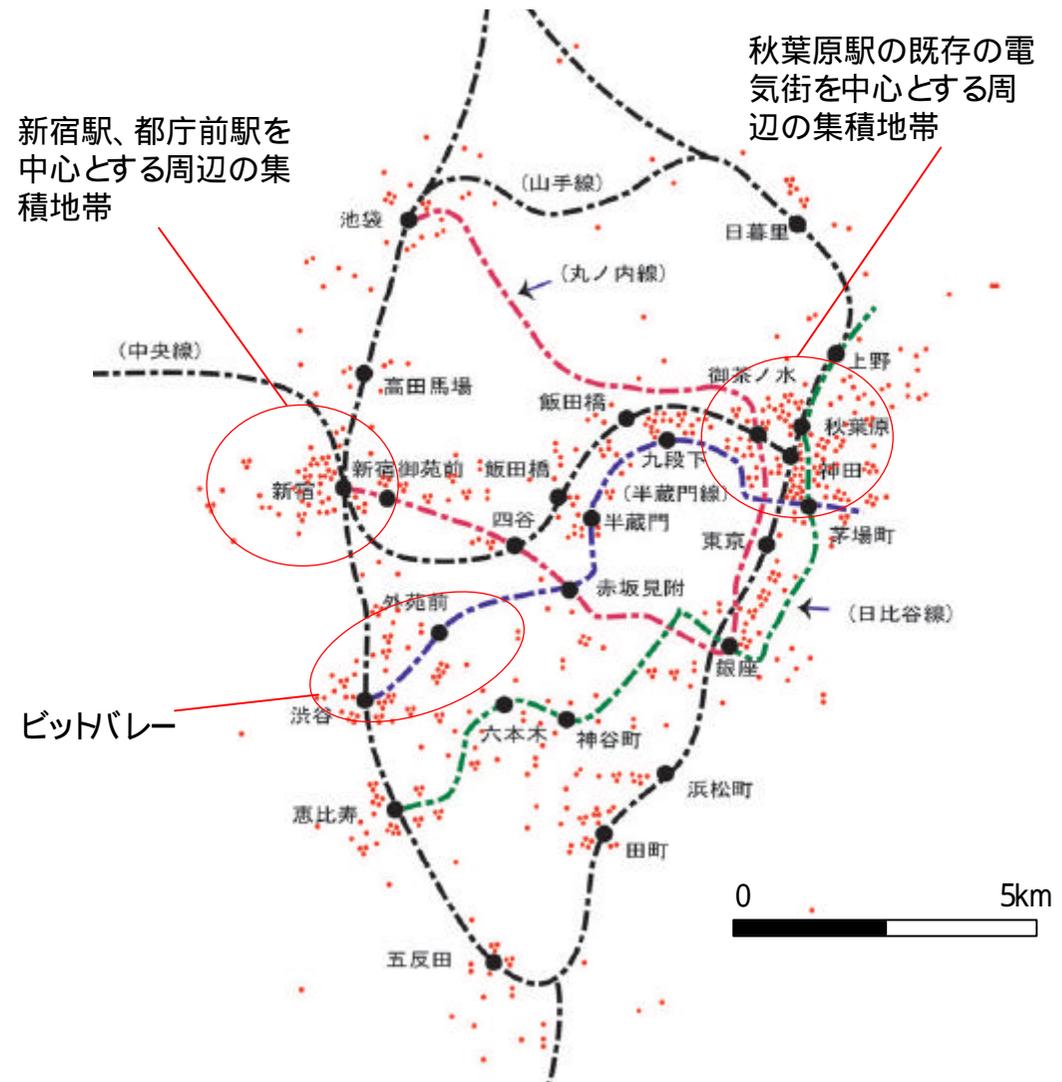
人口の都市規模別構成比



ソフト系IT産業の事業所数の都市規模別構成比

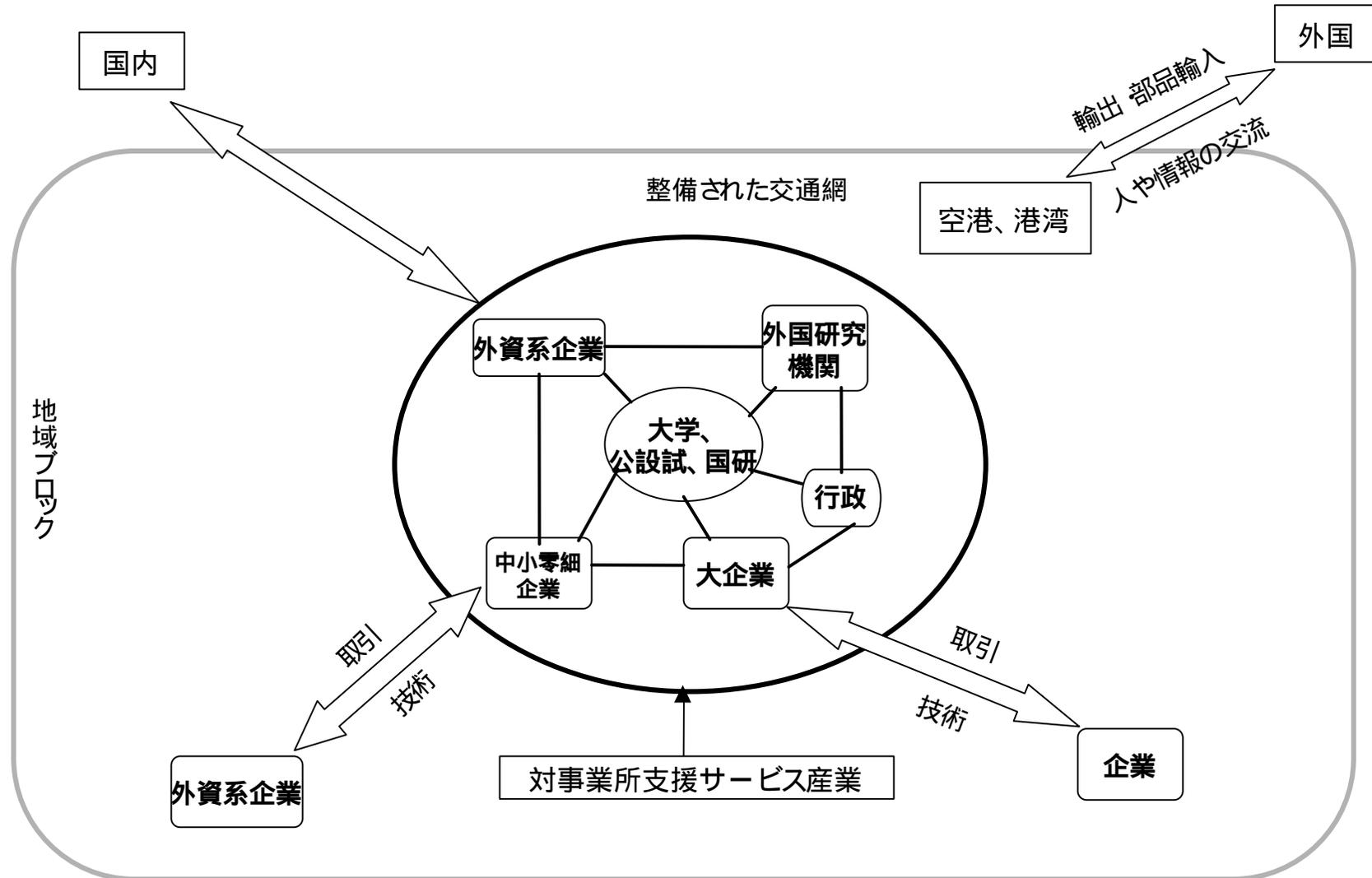


東京23区におけるソフト系IT産業の新規立地状況
(2001年9月～2002年3月) (●は新規事業所を示す)



.産業集積拠点の形成

産業集積拠点のイメージ



産業集積の経緯 政策の沿革 (江戸時代～三全総まで)

変遷	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
	北海道	青森岩手秋田山形福島	茨城栃木群馬埼玉千葉県神奈川県山梨	長野新潟群馬山梨三重	富山石川福井	滋賀京都大阪和歌山奈良福井	鳥取徳島岡山広島山口	徳島香川愛媛高知	福岡佐賀長門熊本大分宮崎鹿児島	沖縄	
歴史的経緯依存系 (江戸時代以前)			東京砲兵工廠 横須賀海軍工廠 板橋 自衛火薬製作所 石川島造船所			堺紡績所			長崎造船所・鹿児島造船所 三池炭鉱・高島炭鉱紡績所		
殖産興業系 (明治・大正 - 第二次世界大戦)	札幌造船所 幌内炭鉱 鉄道	佐渡金山 小坂銀山 幌内銅山 阿仁銅山 釜石鉄山 大葛金山 三本木種牧場	富岡製糸場 新町紡績所 品川硝子製作所 三田青種場 深川セメント 三田農具製作所 千住製絨所 池貝鉄工所	長知紡績所		兵庫造船所 生野銀山 大阪砲兵工廠 播州葡萄園	広島紡績所		八幡製鉄所		
全総 (1962)	首都圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律		茨城県 河野(船和町)、新道山(船和町)、柏原(石岡市)、鹿島臨海(鹿島町)、大生郷(水海道市)、筑波北部、筑波西部、手生(つくば市)、つくばの里(鹿ヶ崎市) 栃木県 宇都宮(宇都宮市)、小山(小山市)、御前(足利市)、大月 勸業(足利市)、鹿沼(鹿沼市)、佐野(佐野市)、真岡第一(真岡市)、真岡第二(真岡市)、宇都宮清原(宇都宮市) 群馬県 大利根(大泉町)、太田西部(太田市)、太田東部(太田市)、鞍掛(館林市)、山梨県 韮母(甲府市他) 神奈川県 内陸伊勢原(伊勢原市)、厚沢北部(厚沢町) 千葉県 十津二(柏市)、野毛平(成田市) 埼玉県 久喜蒲洲(久喜市)、清久(久喜市)、新郷(川口市)		福井県 福井臨海(福井市他)	京都府 長田野(福知山市) 兵庫県 北摂(三田市)、西神(神戸市)、西神第二(神戸市)					
	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律 (上記に基づく工業団地造成事業地区 1985年までに着工のもの)	近畿圏: 1964									
	新産業都市建設促進法 (新産業都市)	1962	道央地区(札幌市・小樽市・室蘭市他 全6市13町)	八戸地区(八戸市・十和田市・三沢市他 全8町1村) 仙台地区(仙台市・石巻市・塩釜市他 全4市11町1村) 秋田湾地区(秋田市・男鹿市・昭和町他 全2市3町2村) 常磐地区(平市・磐前市・石城郡双葉郡他 全7市20町17村) 新潟地区(新潟市・新発田市 全4市5町11村)	松本諏訪地区(松本市・岡谷市・諏訪市他 全6市6町11村)	富山高岡地区(富山市・高岡市・新発田市 全6市12町5村)		中海地区(鳥取県:鳥取・米子市・境港市他 全2市11町1村) 及び 島根県:島根・松江市・出雲市他 全4市7町2村) 岡山県南地区(岡山市・倉敷市・玉野市他 全7市20町6村)	徳島地区(徳島市・鳴門市他 全4市9町2村) 東予地区(今治市・新居浜市他 全5市9町3村)	大分地区(大分市・別府市他 全3市7町) 不知火有明大牟田地区(熊本県:熊本市・八代市他 全6市15町18村) 及び 福岡県:大牟田市・柳川市他 全3市5町1村) 日向延岡地区(日向市・延岡市他 全2市1町5村)	
	工業整備特別地域整備促進法 (工業整備特別地区)	1964		鹿島地区(鉾田町他 全7町市他 全6市14町1村) 栗三河地区(豊橋市・豊川市他 全4市7町)	東駿河湾地区(沼津市・三島市他 全6市14町1村) 栗三河地区(豊橋市・豊川市他 全4市7町)		播磨地区(姫路市・明石市・加古川市他 10市17町)	備後地区(広島県:三原市・尾道市・因島市他 全6市12町1村) 及び 岡山県:笠岡市・井原市他 全2市1町) 周海地区(徳山市・防府市・下松市他 全5市5町1村)			
新全総 (1969)	工業再配置促進法 (特別誘導地域)	1972	青森県全域 岩手県全域 秋田県全域 山形県全域 宮城県(石巻市・鷺沢町・女川町・男鹿町) 福島県(梁川町・保原町・川俣町・飯野町・大熊町・双葉町・富岡町・楡葉町) 新潟県(十日町市・見附市・燕市・栃尾市・五泉市・柏崎市・吉田町・中里村・刈羽村)	山梨県(富士吉田市・西桂町)	岐阜県(神岡町) 静岡県(浜岡町) 三重県(紀和町)	富山県(城端町) 石川県(小松市・根上町・高旭町) 松本・宇ノ宗町) 京都府(舞鶴市・加悦町・野福井県(福井市・大野市・勝山市・敦賀市・松岡町・永平寺町・上志比村・和泉村・丸岡町・巻江町・今立町・美浜町・高浜町・大飯町)	滋賀県(近江町・びわ町・新山県(小松市・根上町・高旭町) 京都府(舞鶴市・加悦町・野福井県(福井市・大野市・勝山市・敦賀市・松岡町・永平寺町・上志比村・和泉村・丸岡町・巻江町・今立町・美浜町・高浜町・大飯町)	鳥取県全域 島根県全域 岡山県(井原市・榎原町) 山口県(宇部市・美川町)	高知県全域 香川県(引田町・白鳥町・大内町・大川町) 愛媛県(今治市・西条市・伊方町)	熊本県全域 宮崎県全域 鹿児島県全域 福岡県(大牟田市・田川市・山田市・小竹町・鞍手町・宮田町・若宮町・桂川町・稲葉町・碓井町・嘉穂町・筑穂町・穂波町・庄内町・藤田町・音春町・添田町・金田町・糸田町・川崎町・赤池町・方城町・大任町・赤村) 佐賀県(伊万里市・厳木町・玄海町・北波多村・北方町・大町町・江北町) 長崎県(佐世保市・松浦市・吾妻町・伊万里町・大島町・崎戸町・大瀬戸町・福島町・江迎町・小佐々町・吉井町・佐知原町) 大分県(佐伯市)	沖縄県全域
			三全総 (1977)	1983	道央(3市1町) 函館(1市3町)	青森(4市2町2村) 北上川流域(4市1町1村) 秋田(1市2町) 仙台北部(1市3町1村) 山形(1市1町) 郡山(2市3町1村) 信濃川(8市6町1村)	宇都宮(2市2町) 甲府(2市14町5村)	浅間(3市6町1村) 浜松(3市2町)	富山(2市4町)	西播磨(4市10町)	吉備高原(3市5町) 広島中央(3市2町) 宇部(4市4町)

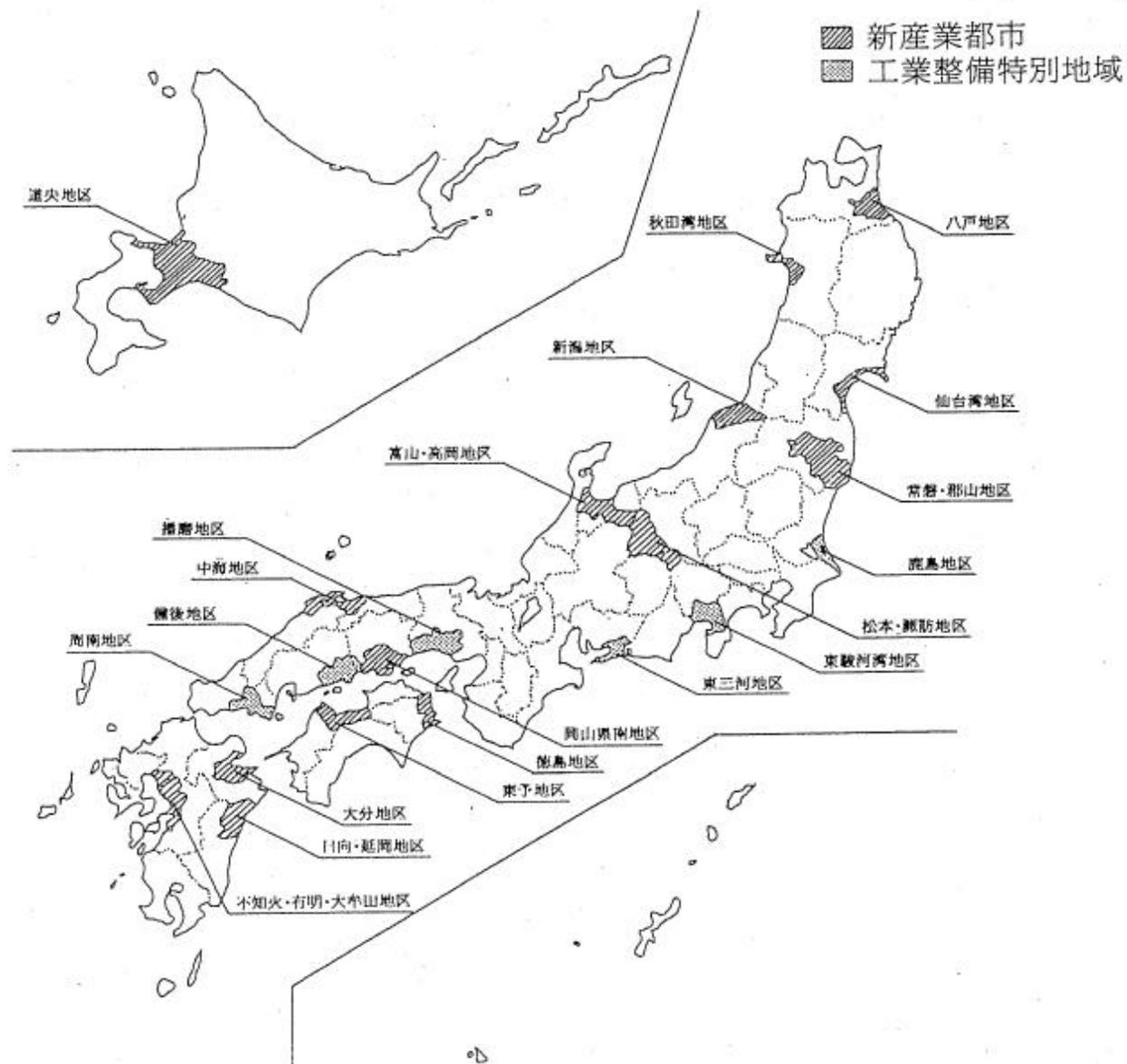
(出典) 国交省総合計画課 産業集積拠点の形成に関する研究会 (第1回) 資料より引用。

産業集積の経緯 政策の沿革 (21世紀の国土のGD)

変遷	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	北海道	青森岩手宮城秋田山形福島	茨城栃木群馬埼玉千葉茨城栃木山梨	長野新潟富山石川福井	富山石川福井	滋賀京都大阪和歌山奈良徳島	鳥取島根岡山広島山口	徳島香川高松愛媛高知	福岡佐賀長崎熊本大分宮崎鹿児島	沖縄
21世紀の国土のGD (1998)	新事業創出促進法 (高度技術産業集積地域)	道央地域(函館市・上磯町・大野町・七飯町・吉小牧市・千歳市・恵庭市・早来町・旭川市) 青森地域(青森市・弘前市・黒石市・五所川原市・藤崎町・浪岡町・津軽村・田舎館村) 八戸地域(八戸市・十和田市・三沢市・白石町/六戸町/下田町) 盛岡地域(盛岡市・矢巾町・滝沢村) 北上川流域(花巻市・北上市・水沢市・江刺市・釜崎町) 仙台北部(仙台市・大和町・大郷町・富谷町・大衡村) 秋田地域(秋田市・河辺町・雄和町) 山形県(山形市・米沢市・上山市・天童市・東根市・高島町) 郡山地域(郡山市・須川市・磯石町・五川村・三春町)	栃木県(宇都宮市・鹿沼市・今市市・真岡市・上三川町・芳賀町・生野町・石巻町・高根沢町) 群馬県(前橋市・高崎市・相模原市・伊勢崎市・大田市・館林市・藤岡市・新里村・群馬町・新町・赤塚町・東村・境町・玉村町・尾島町・新田町・敷原本町・笠懸町・大間々町・板倉町・明和町・千代田町・大泉町・吾妻町) 神奈川県(横浜質市・平塚市・鎌倉市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市・逗子市・相模原市・厚木市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市・寒川町・中井町・愛川町・城山町・津久井町・相模湖町)	岐阜県(岐阜市・大垣市・多治見市・関市・美濃市・瑞浪市・羽島市・美加茂市・土岐市・各務原市・可児市・川島町・岐河町・笠松市・柳津市・安八町・豊保町・北方町・穂積町・東海町・真正町・糸貫町・坂祝町・富加町・笠原町) 浜松地域(浜松市・浜北市・天竜市・裾江町・引佐町)	富山地域(富山市・高岡市・八尾町・婦中町・小杉町・大門町)	西播磨テクノポリス地域(姫路市・相生市・豊野市・赤穂市・新加野町・播磨町・御津町・大野町・三日月町・佐用町・上月町・南光町・八束町・加茂町・木次町・斐川町・大社町) 和歌山地域(和歌山市・海南市・橋本市・有田市・御坊市・下津町・野上町・美里町・打田町・粉河町・新箕町・桜山町・真志川町・若出町・かつらぎ町・高野口町・丸根山町・湯浅町・広川町・吉備町・美浜町・日高町・由良町)	鳥根県(宍道湖中海南周辺地域(松江市・出雲市・安芸市・平田町・福保町・御津町・大野町・出雲町・八雲村・玉湯村・宍道町・八束町・加茂町・木次町・斐川町・大社町) 岡山地域(岡山市・総社市・高松市・御津町・健甕町・加茂川町・赤布・津野町・賀陽町) 広島県(呉市・竹原市・東広島市・黒瀬町・安芸津町) 山口地域(宇部市・山口市・防府市・小野田市・美弥市・秋穂町・小群町・阿曾須町・楠町・山陽町)	徳島県(徳島市・鳴門市・小松島市・阿南市・勝浦町・石井町・徳島町・海陽町・美波町・松茂町・北島町・藍住町・坂野町・上坂町・上坂町・吉野町・土成町・市場町・阿波町・鴨島町・山川町) 香川地域(高松市・丸亀市・坂出市・善通寺市・観音寺市・宇多津町・多度津町・高瀬町・三野町・高松町・東後杵町・川柳町・波佐良町・小佐々町・佐々町) 熊本地域(熊本市・菊池市・富田町・大津町・菊陽町・合志町・西合志町・旭志村・西原村・御船町・嘉島町・益城町) 大分県(大分市・別府市・中津市・豊後高田市・杵築市・宇佐市・大田村・奥玉町・香々地町・国見町・国東町・武蔵町・安岐町・日出町・山香町・三光村・本耶馬深町・耶馬深町・山国町・院内町・安心院町) 宮崎地域(宮崎市・武町・田野町・佐土原町・高岡町・国富町・綾町) 鹿児島県(鹿児島市・国分市・隼人町・吉田町・加治木町・蒲生町・溝辺町・横川町・栗野町・吉松町・牧園町・霧島町・福山町)	福岡県(春日市・大野城市・大宰府市・筑紫野市の各一部、築港3号福岡・筑紫野線(築港)・福岡県飯塚市(大字川津地区)・福岡県福岡市(中央区・早良区)の各一部) 熊本県熊本テクノリサーチパーク 熊本県第二テクノパーク	沖縄
	新事業創出促進法 (高度研究機能集積地区)		栃木県宇都宮テクノポリスセンター地区 栃木県宇都宮清原工業団地(周辺緑地を除く) 埼玉県(本庄市北郷・栗崎・東富田・西富田宇久保山・四方田) 千葉県かずさ地区 千葉県旭地区 東京都圏道一号线(桜田通り)を中心とした地区 東京都杉並区立産業商工会館を中心とした地区 東京都葛飾区立地域産業振興会館を中心とする地区 神奈川県(相模原市西橋本・橋本台・専横本・大山町・小山・宮下及びび下九沢の一部) 川崎市川崎・新川崎・鹿島田駅周辺(都心)地区 川崎市マイコンシティ地区	長野県「環境産業公園」を中心とする「天竜峡エコバレー」環境クラスター地区。(飯田市) 長野県「信州大学工学部」を中心とする「長野学官連携イノベーションゾーン」(長野市) 岐阜県VTRテクノジャパンとその周辺(各務原市) 名古屋地区 京都市西京区京都大学柱及び御殿大の周辺 神戸市ポートアイランド地区 神戸市東部新都心地区の業務・研究ゾーン	滋賀県大津市瀬田・草津野路地区 滋賀県大津市琵琶湖南西岸地区 兵庫県播磨科学公園都市 大阪府大阪地区 大阪府東大阪地区 大阪府南大阪地区 京都市西京区京都大学柱及び御殿大の周辺 神戸市ポートアイランド地区 神戸市東部新都心地区の業務・研究ゾーン	鳥根県鳥根大学とソフトビズパーク(松江市) 岡山県岡山リサーチパーク(岡山市) 広島県ひろしま西風新都の一部(広島市安佐南区) 広島県福山市東深津地区、網管町地区、曙町地区	香川県香川インテリジェントパーク(高松市林町)	福岡県(春日市・大野城市・大宰府市・筑紫野市の各一部、築港3号福岡・筑紫野線(築港)・福岡県飯塚市(大字川津地区)・福岡県福岡市(中央区・早良区)の各一部) 熊本県熊本テクノリサーチパーク 熊本県第二テクノパーク		
産業クラスター計画	北海道スーパー・クラスター振興戦略(北海道地域全域)	高齢化社会対応産業振興プロジェクト 東北地域全域 循環型社会対応産業プロジェクト 東北地域全域	地域産業活性化プロジェクト 埼玉県南西部(狭山市等)・東京都多摩中央部 神奈川県(相模原市等) 千葉県柏市/松戸市/市川市/船橋市/埼玉川口市/草加市中心 地域産業活性化プロジェクト 栃木県/群馬県 バイオベンチャー育成 首都圏を中心とした地域 首都圏情報ベンチャーフォーラム 首都圏を中心とした地域	地域産業活性化プロジェクト 長野県(諏訪・諏訪・松本・塩尻、伊那市・梨栗甲府市中心を中心とした地域) 地域産業活性化プロジェクト 三城圏信州地域(神岡県遠州地域・長野県南信地域・豊知原東三河地域を中心とした地域) 東海圏のづくり創生プロジェクト(名古屋市内から概ね1時間圏内) デジタルビット産業創生プロジェクト(名古屋市中心とした中部地域)	北陸ものづくり創生プロジェクト(富山県・石川県・福井県)	近畿バイオ関連産業プロジェクト(近畿地域全域) ものづくり元気企業支援プロジェクト(近畿地域全域) 情報系ベンチャー振興プロジェクト(近畿地域全域) 推進フェーズ・環境高度化推進プロジェクト(近畿地域全域)	中国地域構想産業新生プロジェクト(中国地域全域) 循環型産業形成プロジェクト(中国地域全域)	四国テクノブリッジ計画(四国地域全域)	九州地域構想・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)(九州地域全域) 九州シリコン・クラスター計画(九州地域全域)	O.K.I.N.A.W.A型産業振興プロジェクト(沖縄地域全域)
	知的クラスター創成事業	札幌ITカレッジの創生 札幌地域(サッポロバレー)	仙台サイバーフォレスト構想 仙台地域	岐阜・大垣地域(試行地域)	スマートデバイスクラスターの創成(長野・上田地域) 長岡地域(試行地域) スター構想(浜松地域) 名古屋地域(試行地域)	富山・高岡地域(試行地域) 金沢地域(試行地域)	京都テクノ事業創生クラスター 京都地域(京都府) ヒューマンリソース産業創生のための研究プロジェクト 関西化学技術研究都市地域 彰徳バイオメディカルクラスター構想 大阪北部地域 再生医療等の先端医療クラスター形成(神戸地域)	広島中央バイオクラスター構想 広島地域(広島中央サイエンスパーク) 宇部地域(試行地域)	希少種(生理活性単糖)を核とした循環バイオクラスター構想 高松地域(香川インテリジェントパーク) 徳島地域(試行地域)	北九州ヒューマンテクノクラスタ構想 北九州学術研究都市地域 システムLSI設計開発クラスター構想(福岡地域)

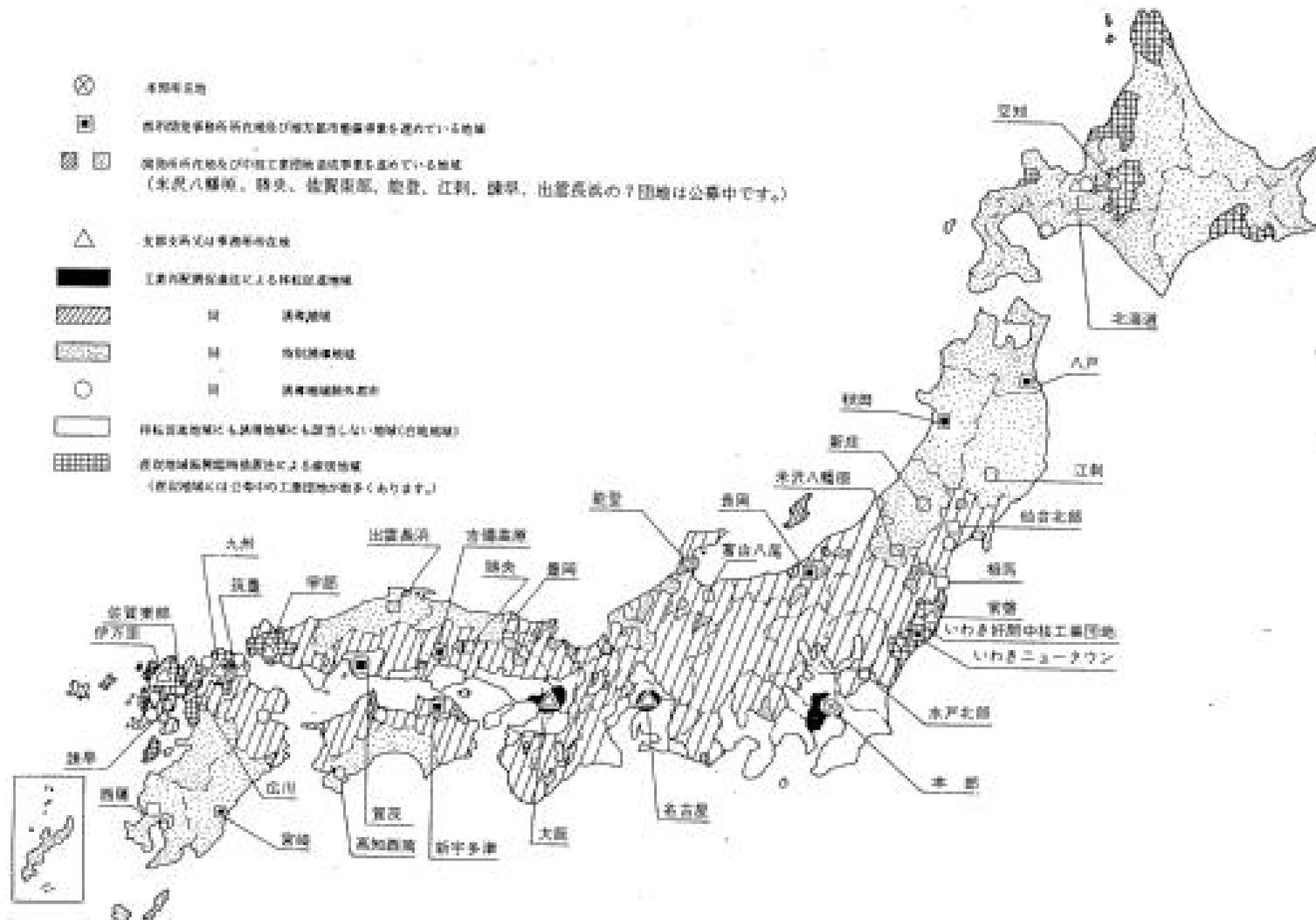
(出典) 国交省総合計画課 産業集積拠点の形成に関する研究会 (第1回) 資料より引用。

新産業都市建設促進法 (新産業都市) 工業整備特別地域整備促進法 (工業整備特別地区)



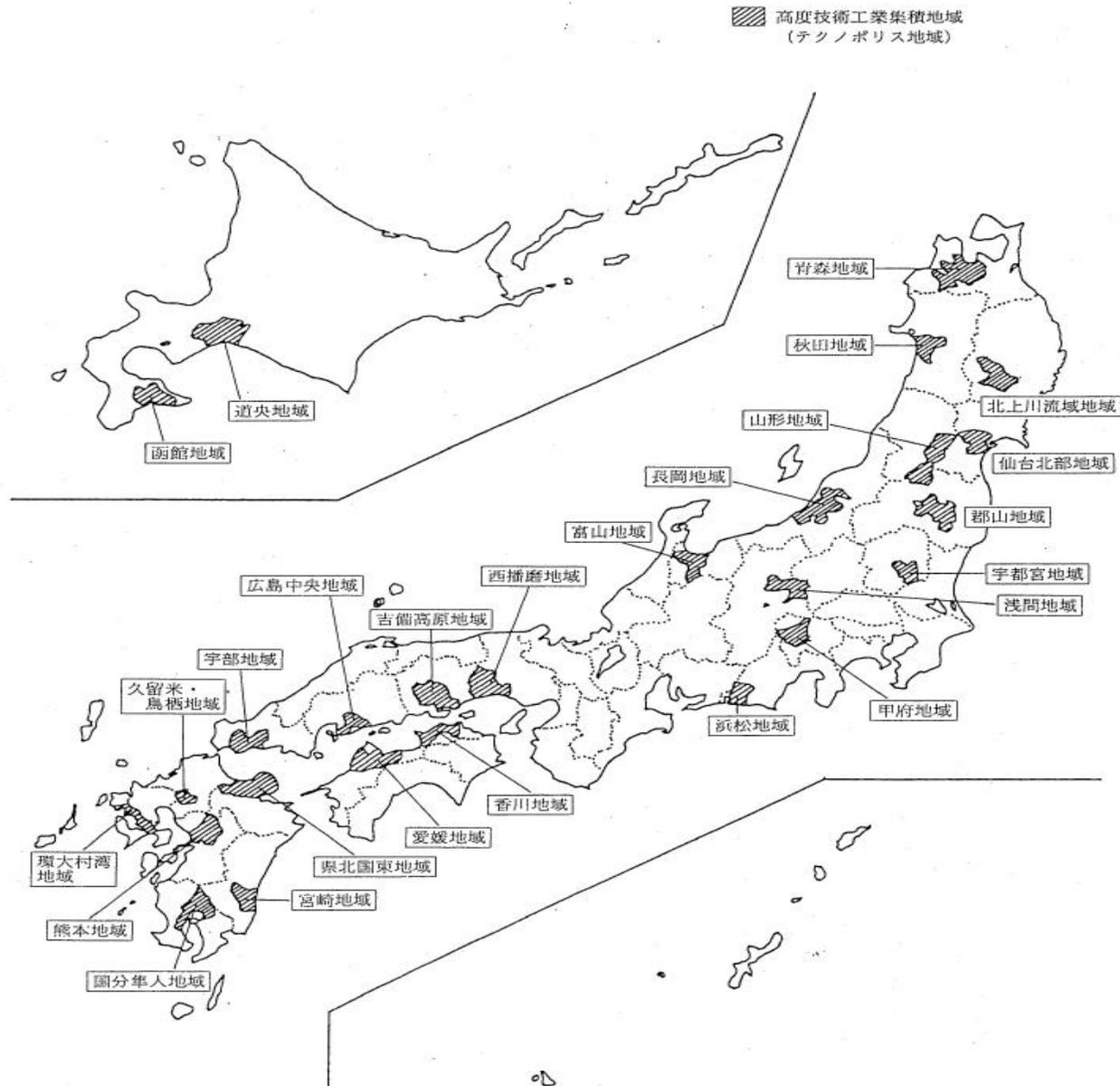
(出典)平成10年度 国土統計要覧』より引用。

工業再配置促進法 (特別誘導地域)



(出典)「85 工場用地ガイド」より引用。

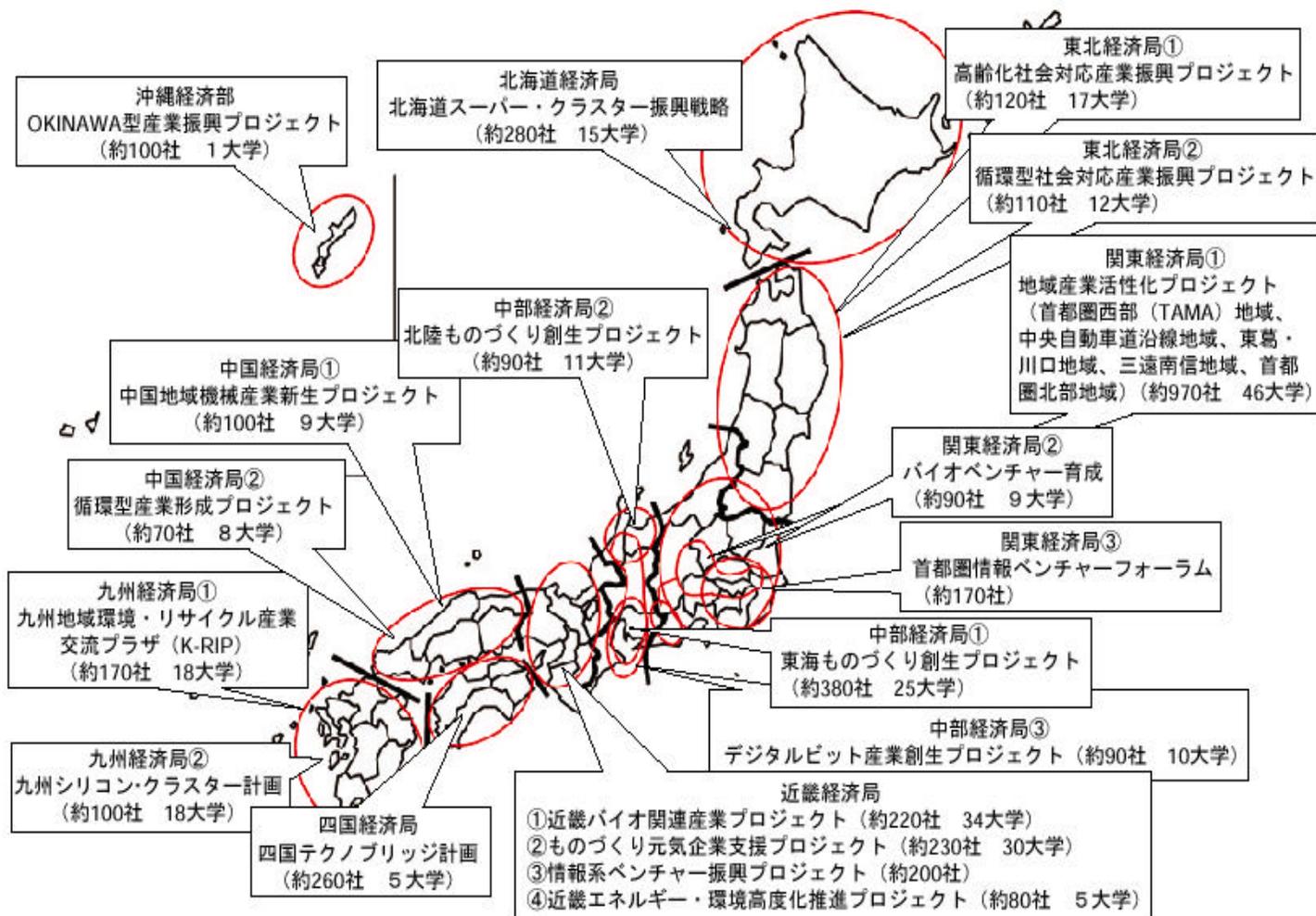
高度技術工業集積地域開発促進法 (テクノポリス法)



(出典)平成10年度 国土統計要覧より引用。

産業クラスター計画（経済産業省）

産学官の広域的人的ネットワークの形成、地域の特性を活かした技術開発の推進、起業家育成施設（インキュベータ）の整備等を行う。



知的クラスター構想 (文部科学省)

知的創造の拠点たる大学、公的研究機関等を核とし、研究機関、企業等が集積する研究開発能力の拠点の創成を目指す。



出典：文部科学省資料

・上位700市町村で全国28兆7000億円の製造業出荷額の8割が占められている。東北の太平洋側、太平洋ベルト地帯などに産業集積が展開している。

製造業出荷額上位700市町村の状況(平成13年)



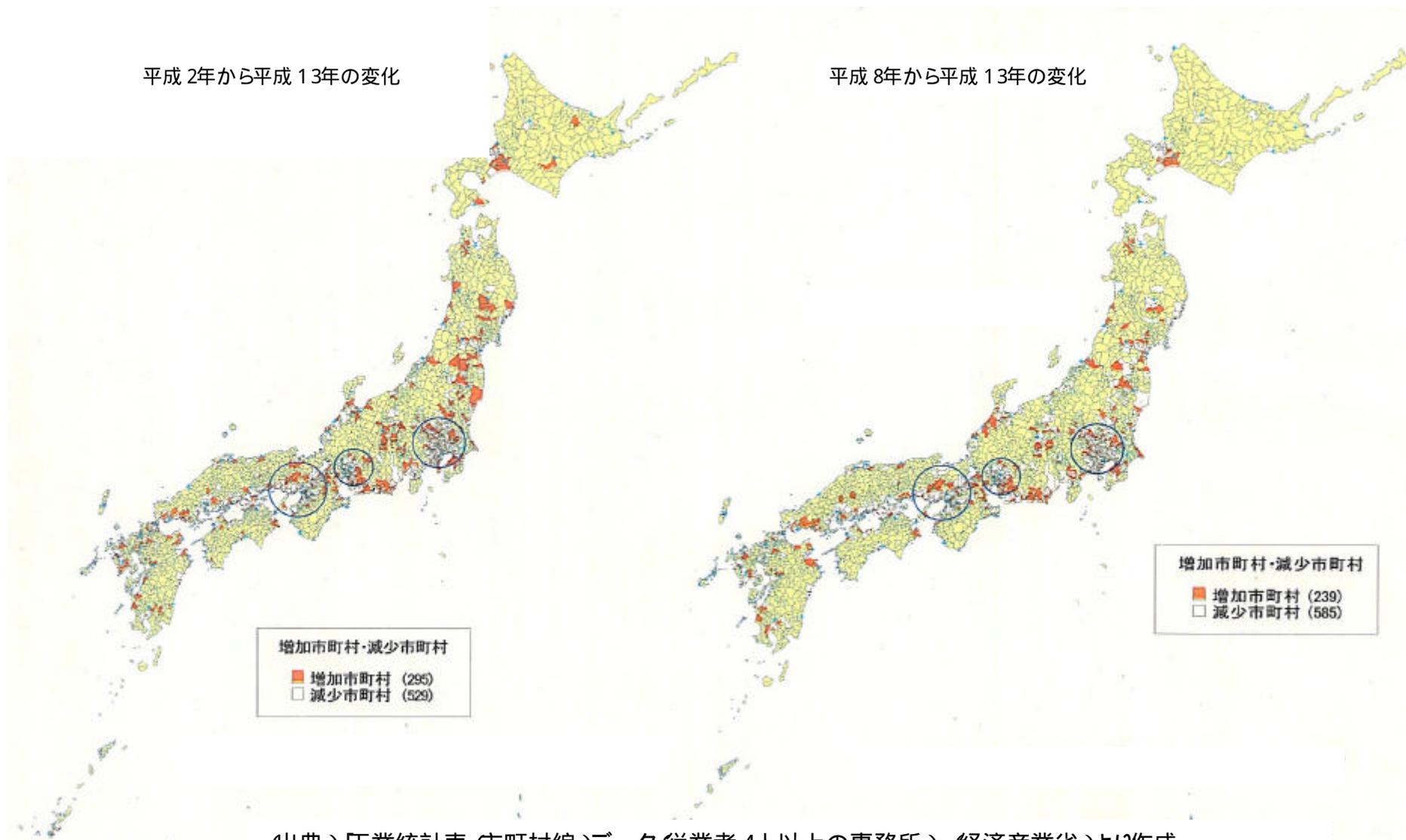
表 製造業出荷額上位30市町村(平成13年)

順位	都道府県	都市名	事業所数	従業者数	出荷額(億円)
1	愛知県	豊田市	949	87148	89,567
2	大阪府	大阪市	10976	195867	52,566
3	神奈川県	横浜市	4060	126872	44,988
4	愛知県	名古屋市	7239	139851	38,310
5	神奈川県	川崎市	2098	68784	38,268
6	岡山県	倉敷市	1088	40727	30,878
7	千葉県	市原市	325	21804	29,545
8	兵庫県	神戸市	2637	73447	26,342
9	京都府	京都市	3916	82207	23,703
10	大阪府	堺市	1926	47539	21,490
11	静岡県	浜松市	2379	67036	19,752
12	福岡県	北九州市	1443	60363	18,434
13	広島県	広島市	1651	52082	17,300
14	三重県	四日市市	844	31162	16,999
15	愛知県	田原町	67	9584	16,951
16	兵庫県	姫路市	1277	42852	16,614
17	神奈川県	相模原市	1170	41296	16,076
18	三重県	鈴鹿市	392	21983	15,345
19	神奈川県	横須賀市	376	19650	14,936
20	群馬県	太田市	676	23134	14,911
21	東京都	千代田区	618	27355	14,382
22	神奈川県	藤沢市	411	29226	14,377
23	栃木県	宇都宮市	669	31320	14,024
24	兵庫県	尼崎市	1169	40722	13,918
25	大分県	大分市	505	21727	13,449
26	静岡県	富士市	1136	40337	13,377
27	愛知県	刈谷市	507	43101	13,324
28	東京都	府中市	197	14388	13,292
29	埼玉県	狭山市	241	20021	12,686
30	広島県	福山市	1329	37051	12,612

(出典)「工業統計表(市町村編)データ(従業者4人以上の事務所)」(経済産業省)より作成。

我が国の製造業出荷額全体は減少傾向にあるが、市町村別にみた場合、製造業出荷額の増加傾向を維持している地域と減少傾向に転じている地域がみられる。

上位700市町村における製造業出荷額の変化

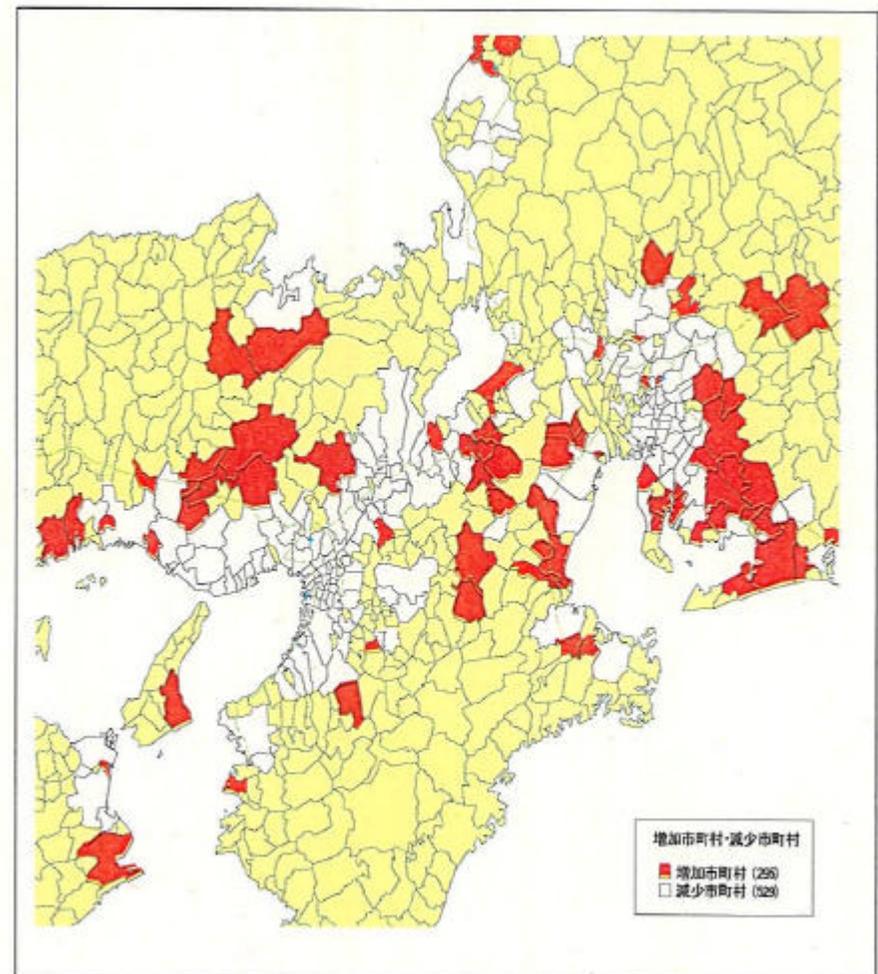
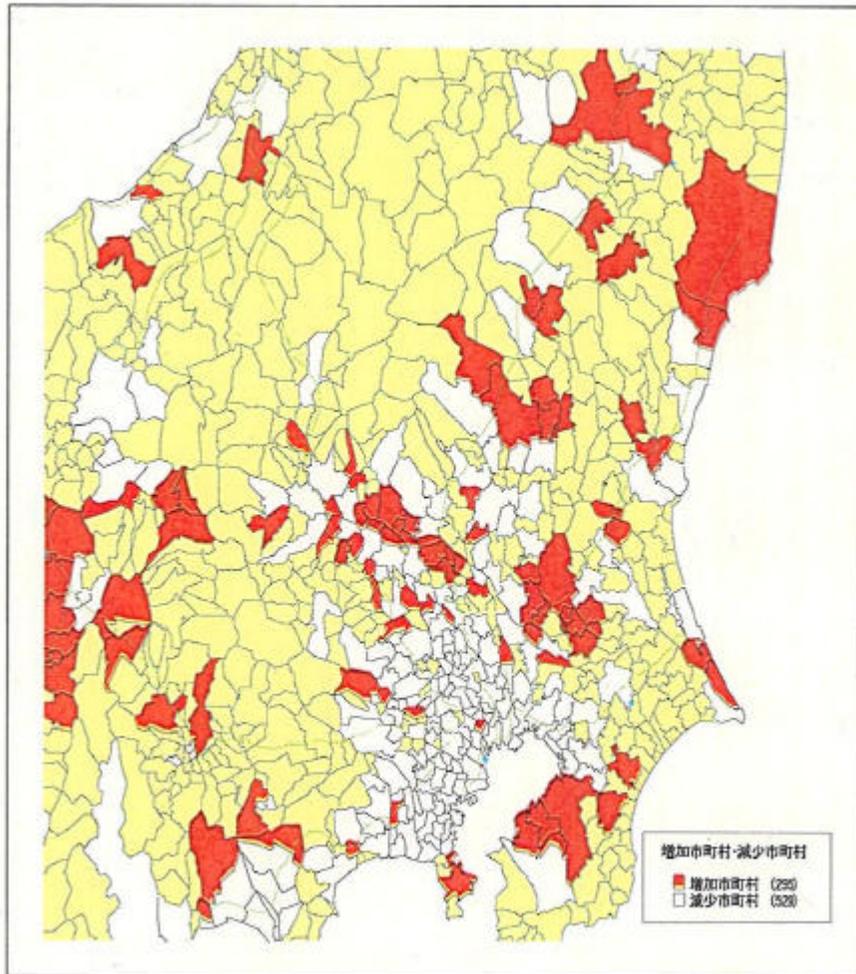


(出典)「工業統計表(市町村編)データ(従業者4人以上の事務所)」(経済産業省)より作成。

特に、東京圏、名古屋圏、関西圏の大都市圏の都心部において、減少する市町村が多く見られる。

東京圏及び周辺地域における出荷額増減状況(平成8年～平成13年)

名古屋圏 関西圏における出荷額増減状況(平成8年～平成13年)



(出典)「工業統計表(市町村編)データ(従業員4人以上の事務所)」(経済産業省)より作成。

・上位700市町村の7割近くで製造業出荷額は減少している。中でも、名古屋市、川崎市、大阪市などのものづくりの拠点とされた大都市での減少額が大きい。

製造業減少市町村の減少額の状況(平成8年～平成13年)

順位	都道府県	市町村	減少出荷額(億円)	対平成8年比	備考
1位	神奈川県	座間市	-7,744	22%	日産座間工場の閉鎖
2位	群馬県	館林市	-5,067	28%	日産製粉 マチノ精工の工場閉鎖
3位	東京都	武蔵村山市	-6,516	33%	日産村山工場の閉鎖
4位	東京都	品川区	-5,466	35%	
5位	神奈川県	大和市	-3,903	39%	コマツ いすゞ大和工場の閉鎖
6位	広島県	府中町	-2,564	41%	マンダ府中工場の閉鎖
7位	東京都	北区	-3,742	47%	日本フルーツ王子工場 持田製菓 王子事務所の閉鎖
8位	栃木県	上三川町	-4,462	47%	日産栃木工場のリストア
9位	東京都	足立区	-4,073	47%	
10位	東京都	調布市	-1,519	48%	

対平成8年比で見た減少額の大きい市町村

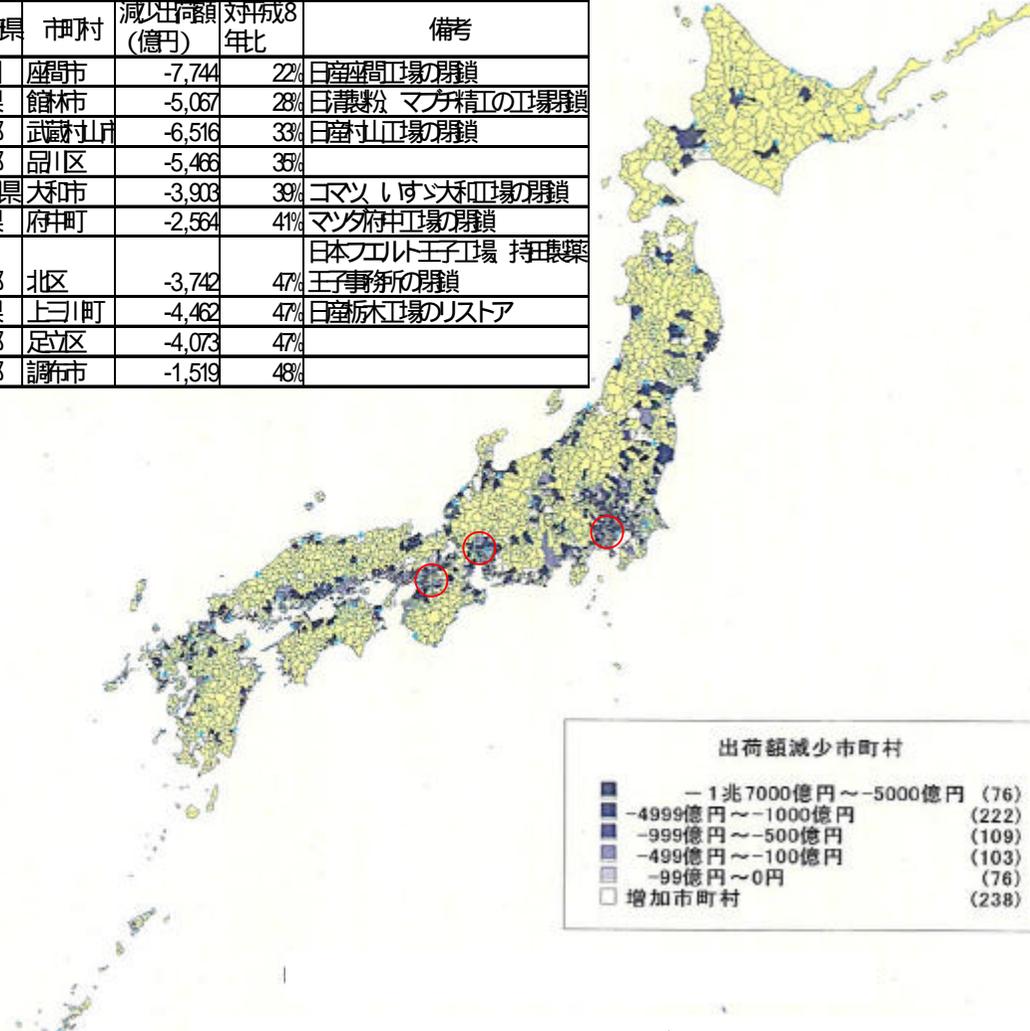


表 製造業出荷額の減少額ランキング(下位50市町村)

順位	都道府県	市町村	出荷額減少額(億円)	対平成8年比
1	愛知県	名古屋市	-17,543	69%
2	神奈川県	川崎市	-15,326	71%
3	大阪府	大阪市	-13,938	79%
4	神奈川県	横浜市	-10,239	81%
5	神奈川県	藤沢市	-6,488	69%
6	京都府	京都市	-6,218	79%
7	福岡県	北九州市	-4,614	80%
8	兵庫県	尼崎市	-4,400	76%
9	広島県	広島市	-4,311	80%
10	千葉県	我孫子市	-3,556	44%
11	静岡県	富士市	-3,493	79%
12	東京都	大田区	-3,463	74%
13	大阪府	恵大崎市	-3,437	78%
14	神奈川県	大和市	-2,953	46%
15	大阪府	茨木市	-2,926	64%
16	神奈川県	横須賀市	-2,810	84%
17	東京都	品川区	-2,765	52%
18	神奈川県	相模原市	-2,758	85%
19	兵庫県	姫路市	-2,392	87%
20	東京都	小平市	-2,347	70%
21	大阪府	枚方市	-2,321	70%
22	長野県	長野市	-2,313	70%
23	広島県	府中町	-2,253	44%
24	大阪府	堺市	-2,068	91%
25	千葉県	千葉市	-2,055	81%
26	兵庫県	明石市	-2,002	82%
27	静岡県	静岡市	-1,996	75%
28	東京都	北区	-1,959	63%
29	熊本県	熊本市	-1,936	68%
30	茨城県	宇都宮市	-1,858	88%
31	東京都	府中市	-1,829	88%
32	静岡県	清水市	-1,740	81%
33	新潟県	新潟市	-1,733	75%
34	千葉県	船橋市	-1,711	77%
35	神奈川県	海老名市	-1,690	74%
36	岡山県	倉敷市	-1,672	95%
37	千葉県	君津市	-1,659	74%
38	千葉県	市川市	-1,655	71%
39	岡山県	岡山市	-1,649	81%
40	茨城県	取手市	-1,646	66%
41	京都府	宇治市	-1,611	78%
42	大阪府	門真市	-1,602	78%
43	富山県	高岡市	-1,578	78%
44	奈良県	大和郡山市	-1,491	83%
45	三重県	鈴鹿市	-1,486	91%
46	東京都	板橋区	-1,474	83%
47	茨城県	上三川町	-1,463	73%
48	愛知県	春日井市	-1,460	83%
49	埼玉県	川口市	-1,449	82%
50	東京都	墨田区	-1,438	76%

(出典)「工業統計表(市町村編)データ(従業者4人以上の事務所)」(経済産業省)より作成。

多くの地域で製造業出荷額が減少するなかで増加傾向を示す市町村が見られる。これらの地域の多くは、事業活動が好調な製造大手企業の生産拠点の立地する地域となっている。

製造業出荷額の増加市町村(平成8年～平成13年)

愛知県豊田市 : トヨタ自動車
 愛知県幸田町 : ソニー、デンソー
 静岡県磐田市 : ヤマハ発動機

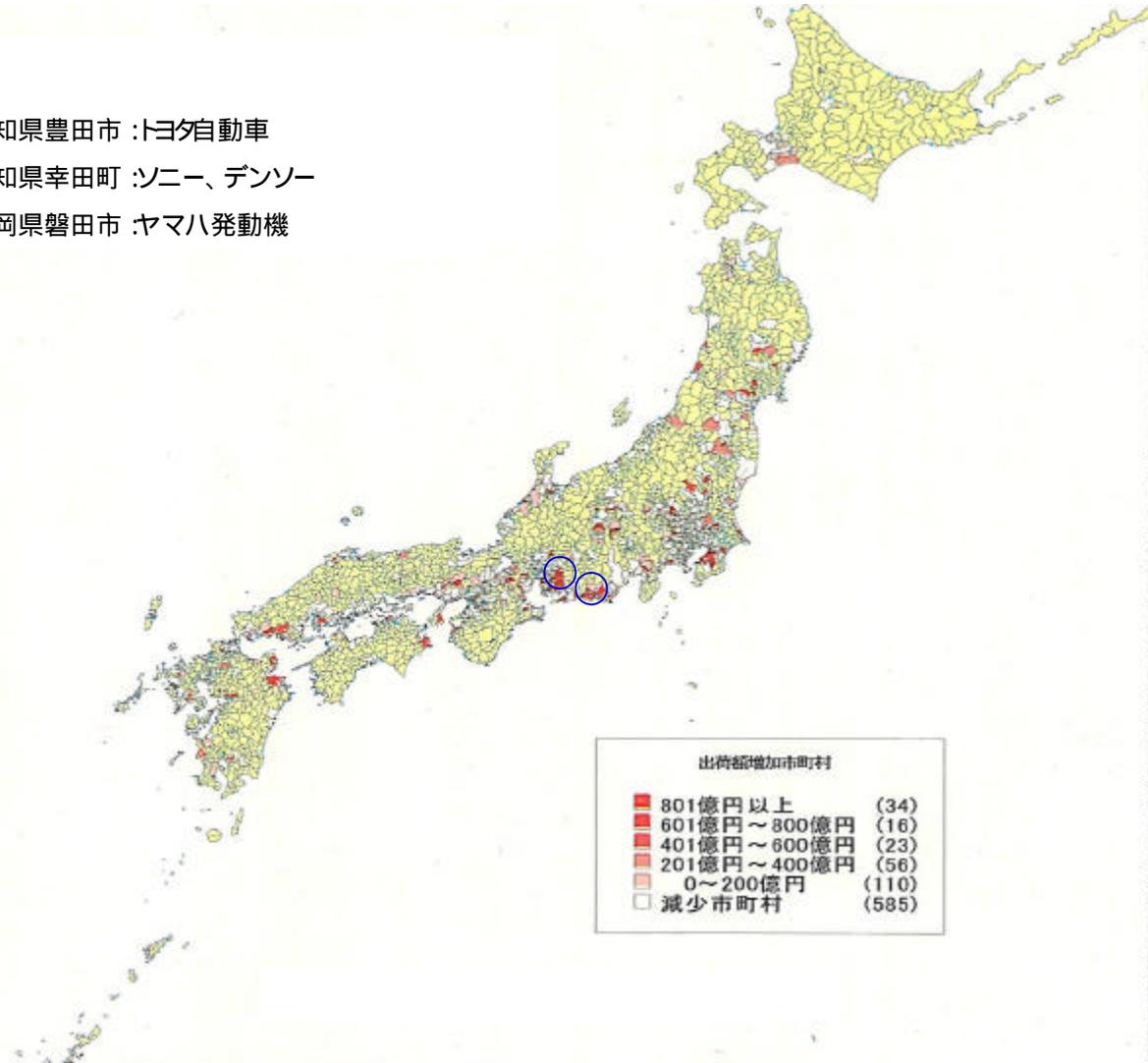


表 製造業出荷額増加市町村ランキング(上位50市町村)

順位	都道府県	市町村	平成8年～平成13年	
			出荷額増加額(億円)	出荷額増加倍率
1	愛知県	豊田市	10,798	114%
2	愛知県	幸田町	4,848	200%
3	静岡県	磐田市	3,512	139%
4	福岡県	宮田町	3,260	244%
5	長野県	豊科町	2,830	254%
6	埼玉県	神川町	2,591	227%
7	愛知県	田原町	2,474	117%
8	千葉県	市原市	2,393	109%
9	千葉県	木更津市	2,127	193%
10	岐阜県	美濃加茂市	1,649	147%
11	埼玉県	狭山市	1,611	115%
12	静岡県	掛川市	1,564	124%
13	静岡県	相良町	1,554	185%
14	鳥根県	斐川町	1,457	189%
15	福島県	本宮町	1,357	172%
16	三重県	多気町	1,327	344%
17	愛知県	岡崎市	1,298	112%
18	千葉県	東金市	1,298	247%
19	愛知県	刈谷市	1,290	111%
20	岩手県	金ヶ崎町	1,238	183%
21	静岡県	湖西市	1,225	111%
22	愛知県	知多市	1,164	121%
23	和歌山県	有田市	1,077	124%
24	大阪府	大東市	1,025	121%
25	群馬県	太田市	1,007	107%
26	三重県	朝日町	977	205%
27	東京都	瑞穂町	977	141%
28	大分県	安岐町	928	273%
29	神奈川県	平塚市	918	105%
30	埼玉県	妻沼町	878	136%
31	宮城県	大和町	833	196%
32	兵庫県	洲本市	824	144%
33	埼玉県	坂戸市	808	150%
34	京都府	大山崎町	803	149%
35	徳島県	松茂町	790	382%
36	静岡県	裾野市	783	124%
37	茨城県	守谷市	762	149%
38	熊本県	大津町	754	123%
39	山口県	防府市	753	113%
40	熊本県	合志町	747	194%
41	熊本県	菊水町	727	1126%
42	長野県	辰野町	724	182%
43	岩手県	千厩町	699	227%
44	岡山県	星庄町	671	153%
45	茨城県	神栖町	642	106%
46	長野県	富士見町	625	157%
47	大分県	大分市	624	105%
48	富山県	礪波市	614	150%
49	徳島県	阿南市	606	133%
50	山口県	和木町	604	119%

(出典)「工業統計表(市町村編)データ(従業者4人以上の事務所)」(経済産業省)より作成。

- ・TAM A地域は、日本で現存する産業集積拠点の中では最も先進的であり、効果が現れている地域とされている。

TAMA地域(広域多摩地域)とは

◆ 範囲

埼玉県南西部 (川越、狭山、所沢、入間、飯能市など)

東京都多摩地区 (八王子市など東京都23区を除く地区)

神奈川県中央部 (相模原市から藤沢市等の湘南地域) までの広域的な地域

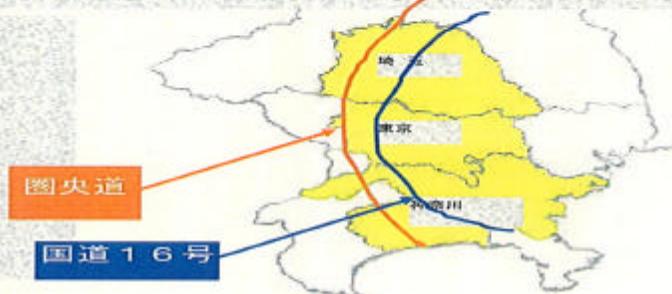
TAMA = Technology Advanced Metropolitan Area = 技術先進首都圏地域

・国道16号線の沿道の地域

- ・面積=約3,000km²、人口=約1,000万人
- ・市町村数=約76団体

・内陸型の工業地域

- ・圏央道の整備により発展が期待



首都圏西部地域(TAMA)の産業活性化組織

○ (社)首都圏産業活性化協会(TAMA協会)

- 産学連携、産々連携、情報ネットワークシステムによる研究開発促進、新製品開発。
- 会員企業訪問による問題解決、ビジネスマッチングを活用した新事業創出、販路開拓支援

○ タマティーエルオー(株)(TAMA-TLO)

- 大学研究者の発明の特許化、技術移転。
- 大学の技術シーズ、企業の製品ニーズのマッチングによる産学官連携研究開発の企画、運営、管理。

TAMAの設立目的

- TAMAのポテンシャルを活かすため
 - ・企業と大学の共同研究(=産学連携)
 - ・企業間の受発注や共同研究(=産産連携)
 をコーディネートする組織の必要性

- 平成10年4月 TAMA産業活性化協議会の設立
 - ・任意団体としてスタート
 - ・企業 193 大学等 20 行政 17 計 328団体で発足

- 平成13年4月 (社)TAMA産業活性化協議会の設立
 - ・社団法人としてパワーアップ
 - 企業 276 大学等 32 行政 19 計 571団体で運営

TAMAのポテンシャル

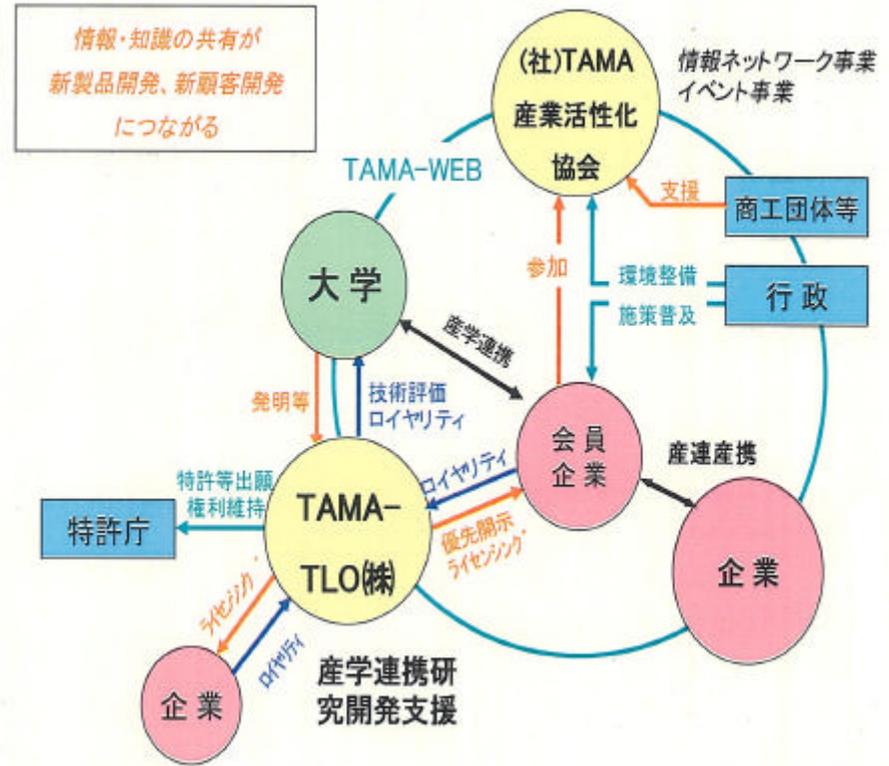
	研究開発費率	研究開発従事者比率	特許出願件数
TAMA会員	6.8%	17.3%	6件
全国平均	2.3%	9.0%	3.2件

製造業中小企業についてのTAMA会員と全国平均の比較である。

TAMAはシリコンバレーの2倍の出荷額を誇る技術先進首都圏地域

(事業所数 = 約38万箇所、製造品出荷額 = 約24兆円)

次代を開拓する、TAMAネットワーク



TAMAの成功事例 (従業員8人の企業が実施した産学連携)

会社名 株式会社 米山製作所
 所在地 東京都瑞穂町
 従業員 :8人
 資本金 :1000万円
 連携大学 東京都立技術科学大学
 連携概要 軽量型材曲げ加工実用機の開発

九州の半導体産業は一時、急速に台頭した台湾等にとって代わられたが、シリコンクラスター計画により、コア産業を軸に関連企業が連携することで、イノベーションを生み、復活しつつある。

既存資源の活用

- 35年にわたる歴史 エンジニアの集積、地場企業の技術蓄積、自動車産業との融合
- 理工系大学の多さ LSI設計関連分野の強化、東京から大学誘致

アンカー企業の巻き込み

- 九州を本拠地とするアンカー企業の誘致（SONY）

関連プレーヤーの知識共有、ベクトル合わせ（プラットフォームの形成）

- 地域サプライチェーンの動向をウォッチする調査機関の存在（九経調）
- シナリオ・台本の作成（1999年『九州地域戦略産業創出可能性調査』）
- 行政トップのリーダーシップ
- 半導体関連企業による知識共有の場の形成（半導体イノベーション協議会）
- ベンチャーコミュニティの出現（九州JASVA）

域外の資源の活用、アジアとのネットワーク形成

- 域外の人材を活用（例：大型研究に東北大の半導体研究者を動員）
- 国際的認知のための仕掛け（半導体関連国際会議、台湾・韓国企業との連携）

歴史的条件

- ・半導体産業の拡大により、サブ的なホームベースの誕生余地があった
- ・東京からの距離が遠いことが逆に生産、設計部門での自立性を高める

欧米の事例 産業分野、人口規模、発展過程などさまざまな地域が存在する。

ヨーロッパの主な産業集積地域

国	産業集積地(分野)	備考
フィンランド	オウル州オウル(通信、バイオ)	フィンランド中部、州都、人口約42万(81)
	ウーシマ州ヘルシンキ(通信、バイオ)	首都、人口約 55('8)
デンマーク	コペンハーゲン・メディコンバレー(バイオ、医薬)	首都、人口約 150万()
	オルボー(IT)	北部ユトランド最大の都市、人口約15万(03)
スウェーデン	ストックホルム州ストックホルム、ウプサラ州ウプサラ(バイオ)	首都、人口 150万('80)、州都、人口約 150万('80)(ストックホルムに北側に隣接)
	スコネ(医薬品、バイオ)	スウェーデン南部(地方名)、人口約10万(80)
ドイツ	ムンヘン(電子機器)	人口約 150万()
	フランクフルト(電子機器)	人口約 70万()
	フランクフルト(福祉産業)	州都、人口約59万(80)
	バイエルン州ミュンヘン(医薬品・バイオ)	州都、人口約 120万('80)
オランダ	アムステルダム(通信)	首都、人口約 150万('70-'82)
	デルフト(IT)	オランダ西部、人口約 150万()
ベルギー	ブリュッセル(通信)	フランス北西部からベルギー西部にかけての地方。
フランス	ソフィア・アンティポリス(IT、通信)	南フランスの保養地ニースとカンヌに近い丘陵地帯の開発拠点
	ローヌ・アルプ(電子機器・情報、バイオ)	地方名、人口 500万('03)、中心都市：リヨン、グルノーブル、サン＝テティエンヌ、サヴォワ
	モンペリエ(通信、ソフトウェア、バイオ)	ランドック地方の中心、県都、人口約 20万(82)
イギリス	ケンブリッジ(コンピュータ、ソフトウェア、電子機器)	人口約 150万()、'9-'81
	エジンバラ(IT、バイオ)	42、州都、人口約 150万()
イタリア	ロンバルディア州(電子機器、ロボット、ソフトウェア、バイオ)	州都ミラン、州人口約 150万('03)
スペイン	カタロニア(電子機器、通信、バイオ、新素材)	中心都市バルセロナ、スペイン北東部の地方、人口約 500万('8)

北米の主な産業集積地域

国	産業集積地(分野)	備考
アメリカ	ピッツバーグ(医薬品・バイオ、IT、生産技術)	PA 220、人口約 150万()
	ナッシュビル(医療・福祉産業)	TN 人口約 150万()
	オースティン(ハイテク産業)	TX 人口約 400万()
	シリコンバレー(マイクロエレクトロニクス、バイオ)	CA
	ヒューストン(医療)	TX 人口約 600万()
	ノースカロライナ・リサーチトライアングル(医薬品・バイオ・通信)	NC 州人口約 1000万()
	デンバー(IT、医療、環境)	CO 48、人口約 150万()
	サンディエゴ(バイオ、医薬、通信)	CA 人口約 150万()
	ボストン(医療機器、ソフトウェア)	MA 人口約 500万()
	シカゴ(通信)	IL 人口約 1000万()
	アトランタ(IT、金融サービス、輸送・ロジスティクス)	GA 人口約 200万()
	シアトル(通信)	WA 人口約 1000万()
	サンフランシスコ・ベイエリア(バイオ)	CA 人口約 150万()
	ニューヨーク・シリコンアレー(マルチメディアコンテンツ)	NY
広域ワシントン・DC(IT、バイオ)		
カナダ	トロント(航空宇宙・バイオ)	オンタリオ州 56万
	オタワ(通信・ソフトウェア、医療)	首都 70万
	モントリオール(医薬、情報)	ケベック州 98万
	バンクーバー(医療)	ブリティッシュ・コロンビア州 43万

(出典) 地域イノベーションの成功要因及び促進政策に関する調査研究(中間報告) (文部科学省科学技術政策研究所第3調査グループ)より作成。

ニューシャテル (スイス)

・1960年代

- 機械式時計が主流、「エレクトロニクスの文化」に懐疑的
- 安定した機械式時計市場に満足

・1980年代 (不況)

- クォーツ時計の浸透
- 旧来の市場の縮小
- 技術面、経営体制の抜本的な見直し
- 構造改革

- 新産業の掘り起こし MST (Microtechniques Science and Technology Park)

• 科学技術政策

- 60年代終りからMSTが重点分野、連邦・州政府の補助金

• Swiss Foundation for Research in Microtechnology (FSRM :1978)

- 連邦政府、9つの州政府、3つの市、関連研究所が創立会員
- 目的 :エンジニアの養成・研究インフラの提供 (当初)
- **研修** (+教材開発)・**技術移転** (仲介役・ネットワーク形成)

• Swiss Center for Electronics and Microtechnology (CSEM :1984)

- ミッション
 - MSTとマイクロ・エレクトロニクス分野の**技術基盤の構築と活用**
 - **技術移転による中小企業支援**
- 位置付け
 - 基礎研究に焦点を合わせる**大学**と新技術の市場化を目的とする**企業**の**橋渡し役**
- 公共性
 - 技術革新の原動力として貢献
 - 利益は100% CSEMに帰属 研究開発に投入

ブザンソン (フランス)

- **時計産業**

1970年代

- 機械式時計が主流
- 電子・クォーツ時計の流行は一過的との判断

1980年代 (不況)

- アメリカ・日本発の新技术
- 人員整理、廃業、外国企業への吸収、構造改革
- 分業化、特化、他の分野の企業との連携
- **サイエンスパーク (TEMIS)** の設立

- Microtechniques Science and Technology Park (TEMIS: 2000)

- 構想 (1992 ~) 敷地 (130 ha)
- マイクロ・システム・テクノロジーに特化
- 研究開発・人材養成を司る各種機関との連携
- **地方自治体、商工会**のイニシアチブとサポート
- 技術移転、インキュベーション機能の強化

グルノーブル (フランス)

- 60年代終わり
 - 都市開発計画の作成
 - 提言
 - リエゾン機関 (企業・研究所・大学) の設立
 - 69年の白書
 - Zone for Innovation and Scientific and Technological Creation (ZIRST)
- 1972年
 - **ZIRST**の誕生
 - 企業の研究開発部門、公立研究所の誘致
 - 産学連携
- **技術移転の歴史**
 - 物理学の分野
 - Laboratory of Electrostatics & Metal Physics の技術シーズを産業化
 - 1947年にSAME (S.A. de Machines Electrostatiques)を創業
 - 原子力の分野
 - Centre d'Etude Nucléaire de Grenoble からLaboratoire d'Electronique et de Technologie de l'Informatiqueがスピアウト
- 外生的ファクター
 - Plan Calcul (1967- 対米措置)
 - 中央政府 (1975):コンピューター関連企業の集中
 - Grenoble :Telemecanique + Honeywell-Bull SEMS
 - **反発したエンジニア** (約50名) スタートアップ企業
 - ZIRSTに16社
- 内生的ファクター
 - **Merlin Gérin社** (現Schneider Electric)がZIRST移転 (1976)
- 成功要因
 - **企業間の補完性** (例 :大企業とスピアウト)
 - **企業と研究機関の補完性**
 - **戦略的な企業誘致**
 - **自律性**
 - 会費、自己資金による運営
 - 地方自治体 & 地域の**キーパーソン**のイニシアティブ

(出典) 国交省総合計画課「産業集積拠点の形成に関する研究会 (第2回)」原山優子委員プレゼンテーション資料より引用。

ウプサラ (スウェーデン)

- ウプサラとは・・・
 - スtockホルムの北70km
 - ウプサラ大学 (1477年に創立) :実学振興
 - **Pharmacia**
 - 50年代 :ストックホルムから移転 (ウプサラ大学の支援)
 - 90年代 :吸収合併 世界18位
- **成功の歴史**
 - PharmaciaとUpjohn (米)の合併 (1996)
 - マーケティング・R&D機能の米国移転
 - 地域の競争力低下? 地方自治体・商工会議所・大学の調査
 - ライフサイエンス・バイオ分野 :140の企業・スタートアップのプロジェクト
 - メディア攻防
- 成功要因
 - 既存の企業と大学の支援 新製品の開発
 - フォーマル・インフォーマルなプロジェクト
 - **中核企業** (Amersham BiosciencesとPharmacia Diagnostics)
 - リソースの**Switchboard**として機能
 - 産学間プロジェクトのコーディネート
 - スピン・オフ企業のインキュベート
 - スタートアップ&スピン・オフ企業のコンサルタント
 - スタートアップ&スピン・オフ企業 ネットワークへのアクセス
 - 中核企業とウプサラ大学生化学科の連携
 - Pharmacia Diagnostics
 - ウプサラ大学のシーズ (60年代後半)
 - 教官によるスピン・オフ カスタマーとしてのPharmacia
 - Amersham Biosciences
 - Pharmaciaとウプサラ大学の共同研究 (50年代) 機器の開発 (Protein Chromatography) 分社
 - 大学生化学科 :パートナー、人材のプール
 - ウプサラ大学生化学科
 - 1900年代に創立 (Prof. Svedberg) 米国モデル
 - 産学、他の分野 (物理・生物)との連携

ドイツ起業支援策の4本柱

- レギオ方式 競争による選択・集中の徹底
- 研究者の有期雇用 独立せざるを得ない制度
- 大胆なマッチング投資 民間VCの臭覚を信頼
- アン・インスティテュート 院生のビジネス結合

ミュンヘン (Gene Valley)

連邦政府のピオレギオ制度の成功例

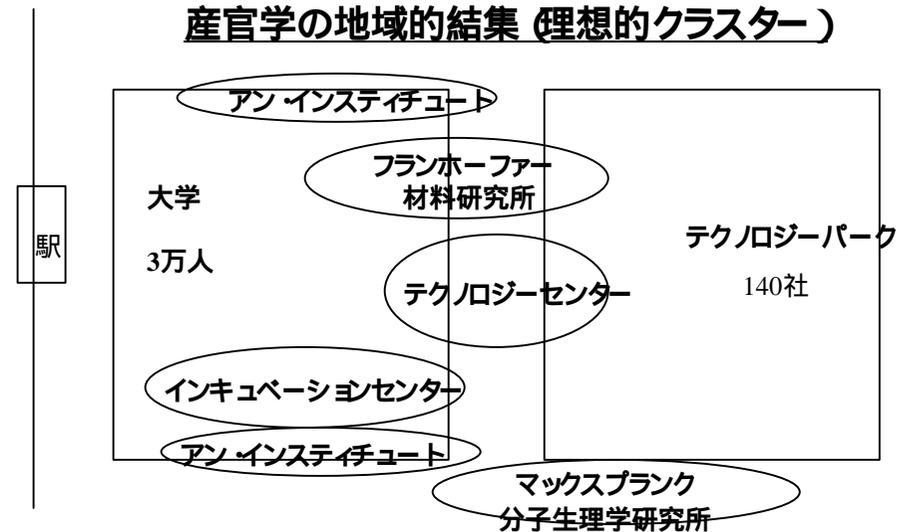
Bio M AG バイオエム (株)

- バイオベンチャーサポート 1997設立
- ワンストップウインドウ / インキュベーター
- バイオテク企業 1998:24社 1999:100社
- 起業資金 30万マルク

(出典) 国交省総合計画課 産業集積拠点の形成に関する研究会 (第2回) 前田昇委員プレゼンテーション資料より引用。

ドルトムント

石炭と鉄鋼の重厚長大産業からII産業へ 産官学の地的結集 (理想的クラスター)



米国カリフォルニア州サンディエゴ市は、東西冷戦終了による防衛予算削減により軍事産業が大打撃を受けたが、スピノフしたエンジニアが軍事技術を民事に転換し、ベンチャーを立ち上げて成功。

カリフォルニア州サンディエゴ市 ; 人口約280万人 米軍基地とリゾートのまち

- ・ 米国太平洋艦隊の母港、海軍の西海岸最大の拠点
- ・ 航空、宇宙、防衛産業が基幹産業
- ・ 80年代後半からの東西冷戦終了による防衛予算削減による大打撃
- ・ 防衛産業からスピノフしたエンジニアがバイオ、通信産業等のベンチャー立ち上げ
- ・ ソーク研究所、バーナム研究所などノーベル賞受賞者を輩出した研究所が起業を支援
- ・ 85年設立のQualcomm社は携帯電話で急成長し、売上30億ドル、従業員6500人に成長
- ・ 過去5年間の雇用 + 21%の伸び、うち8割が内発型産業
- ・ フォーブス誌「2001年全米ベストビジネス地域」第一位

(出典) 谷川徹 (九州大学先端技術共同研究センター) 「米国地域イノベーション現状報告」

米国オレゴン州ポートランド市は、「クオリティ・オブ・ライフ」を売り物にハイテク企業の誘致で成功したが、最近では空洞化などにより失業が増加。

オレゴン州ポートランド市；人口約330万人

- ・ 80年前半まで、木材・木製品（米国一）、小麦などの穀物生産を特色
 - ・ 緑豊かな森と水の州、地価と人件費の安さ、高い安全「クオリティ・オブ・ライフ」が特徴
 - ・ 80年代前半の全米不況による木材産業の大打撃（82年の失業率12%）
 - ・ 州政府はハイテク企業誘致に方針転換
 - ・ 93年SPI(Strategic Investment Program)発表；固定資産税減免を柱
 - ・ Hewlett-Packard、Intelなどが進出、続々とハイテク企業が立地
 - ・ 一次は半導体生産では全米4割
 - ・ 日本からも富士通、ソニー、シャープ、NEC、京セラなどが立地
 - ・ 95年3月には失業率4%台前半まで低下
- しかし02年1月には失業率8%を米国内で最悪を記録
- ・ 半導体不況と東アジア地域のハイテク生産の拡大
 - ・ 人件費の高騰に伴い、工場が東アジアに移転
 - ・ 高水準の大学が不在、良質の労働力は移入する以外にない
 - ・ 繁栄の代償として生活環境は悪化する一方

（出典）谷川徹（九州大学先端技術共同研究センター）「米国地域イノベーション現状報告」

米国テキサス州オースティン市は、1960年代半ばまでは、さしたる産業もなく、一地方都市にすぎなかったが、G・コズメツキー博士による産学官の連携拠点の形成により、ハイテク企業等の誘致に成功し、一大知的集約型都市となった。

テキサス州オースティン市；人口約66万人

起業的風土、文化

・古いヒッピーの街、独自の人生観をもち、異なるライフスタイルにも寛容。

キーパーソン

・ジョージ・コズメツキー博士

1966年に移住。デルコンピューターの起業等も支援。1980年初頭に「オースティンを一大テクノロジーセンターにする」ビジョンを形成し、大学や商工会、州や近接市を含む行政、経済会と協力して尽力。

核となる産業

・1960年 BMが工場を設立。

知の源泉 :テキサス州立大学オースティン校の高い研究開発能力、安い労働力に注目。

テキサス・インスツルメンツ、MCCの誘致に成功。ベンチャー企業のデルが起業。起業家の象徴的成功者。

リソースの選択と集中

・コンピュータ、半導体からソフトウェア、ITへ

今後の方向性

- ・産学の距離的な隔たり サイエンスパーク構想
- ・グローバル展開、クラスター連携の中核拠点 (ハブ化)
- ・ナノテク、デジタルエンターテインメントへの転換

(出典) 谷川徹 (九州大学先端技術共同研究センター) 「米国地域イノベーション現状報告」